

北竜町人口ビジョン

令和7年3月 改訂

北竜町

目 次

第1章 人口ビジョン策定の目的・背景	3
1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的.....	3
2. 北海道の人口の現状	4
3. 北竜町人口ビジョンの位置づけ	5
4. 北竜町人口ビジョンの計画期間.....	5
第2章 人口の現状分析.....	6
1. 総人口の推移.....	6
(1) 総人口と世帯数	6
(2) 全国・北海道との比較.....	7
2. 北竜町の人口構造	8
(1) 年齢3区分別人口の推移	8
(2) 5歳階級別人口の推移.....	9
3. 人口動態	11
(1) 自然動態（出生・死亡）の推移	11
(2) 社会動態（転入・転出）の推移	11
(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度.....	12
(4) 5歳階級別人口移動の推移	13
(5) 転入者・転出者の住所地.....	15
4. 結婚と出産.....	16
(1) 年齢階級別未婚率	16
(2) 未婚率の全国・北海道との比較	17
(3) 初婚年齢の推移	19
(4) 合計特殊出生率の推移.....	20
5. 産業と就労.....	21
(1) 産業別就業者数の推移.....	21
(2) 産業別の就業者数と特化係数	22
(3) 産業別年齢階級別人口割合	23
(4) 女性の年齢階級別就労率.....	24
第3章 将来人口推計	25
1. 人口推計	25

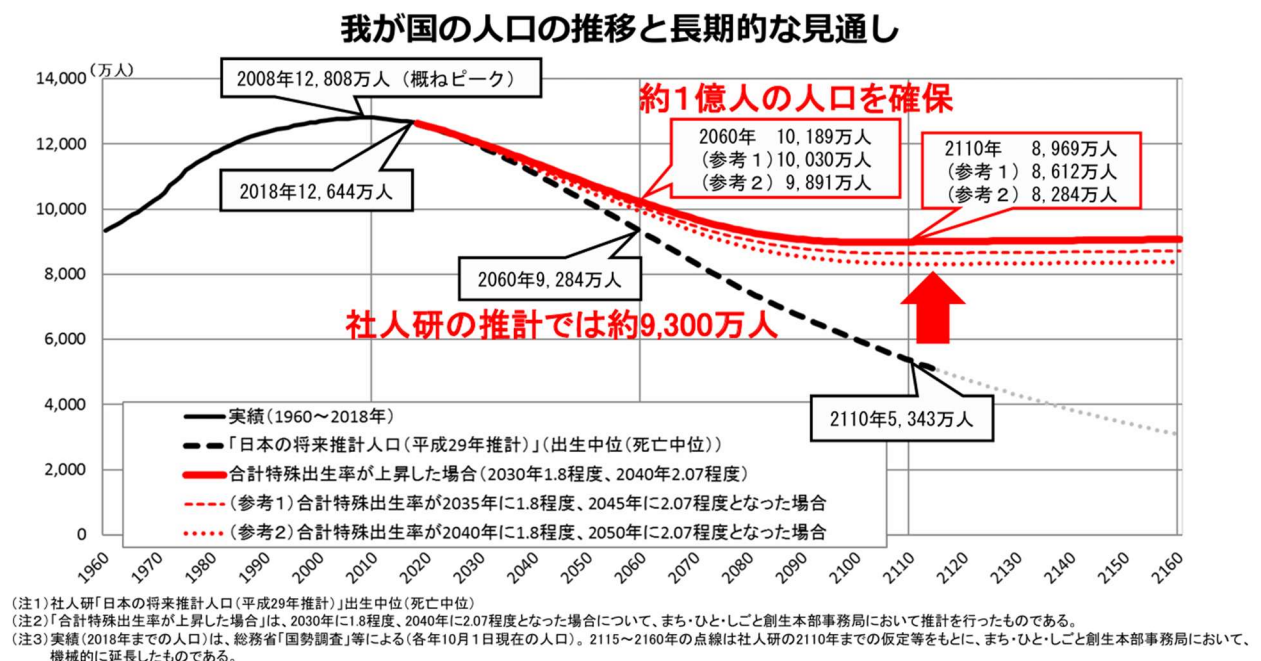
2. 推計結果の分析.....	27
(1) 人口減少段階の分析	27
(2) シミュレーション分析.....	28
(3) 人口動態への影響度	31
3. 地域に与える影響の分析	32
(1) 農業就業者数、農家数への影響	32
(2) 主要業種の就業者数への影響	32
(3) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響	33
(4) 高齢者数への影響	33
(5) 要支援・要介護認定者数への影響	34
第4章 北竜町の将来展望	35
1. 目指すべき将来の方向	35

第1章 人口ビジョン策定の目的・背景

1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると、2060 年の総人口は約 9,300 万人まで減少すると見通されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。



資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）より〔内閣府〕

この現状を打破すべく、政府は平成 26（2014）年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。本町においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「北竜町人口ビジョン」を平成 28 年 10 月に作成し、令和 2 年 3 月には第 1 回の改訂を行いました。

この度、「第 3 期北竜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、各種統計を最新の数値に時点修正し、「北竜町人口ビジョン」の再改訂を行います。

2. 北海道の人口の現状

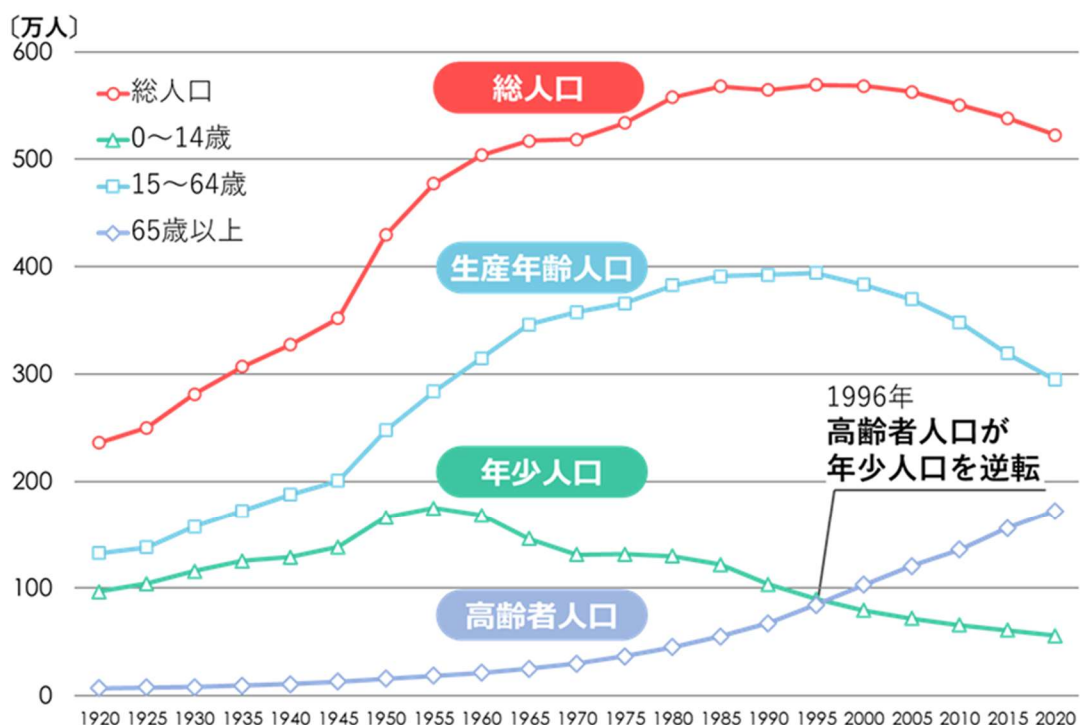
北海道の人口は、平成 10（1998）年の約 570 万人をピークに減少傾向が続いており、令和 2（2020）年の国勢調査人口は約 522.5 万人まで減少しています。

年齢 3 区分別の人口でみると、生産年齢人口（15～64 歳）は、1980 年代まで増加が続き、1990 年代にかけて一定の水準を維持していましたが、1990 年代後半から減少に転じています。年少人口（15 歳未満）は、1950 年代まで増加を続けた後、減少に転じ、1970 年代の第 2 次ベビーブームにより一時横ばいの時期がありましたが、1980 年代以降は減少が続き、1990 年代後半には、高齢者人口を下回っています。高齢者人口（65 歳以上）は、戦後のベビーブーム以降の世代が高齢期を迎えていることに加え、平均寿命が延びたことなどから、現在まで一貫して増加を続けています。

さらに現状の人口動態が今後も続いた場合、国勢調査及び社人研の調査を基に推計すると、令和 32（2050）年には人口約 382 万人まで人口減少することが予測されます。

■北海道の人口の推移と将来推計

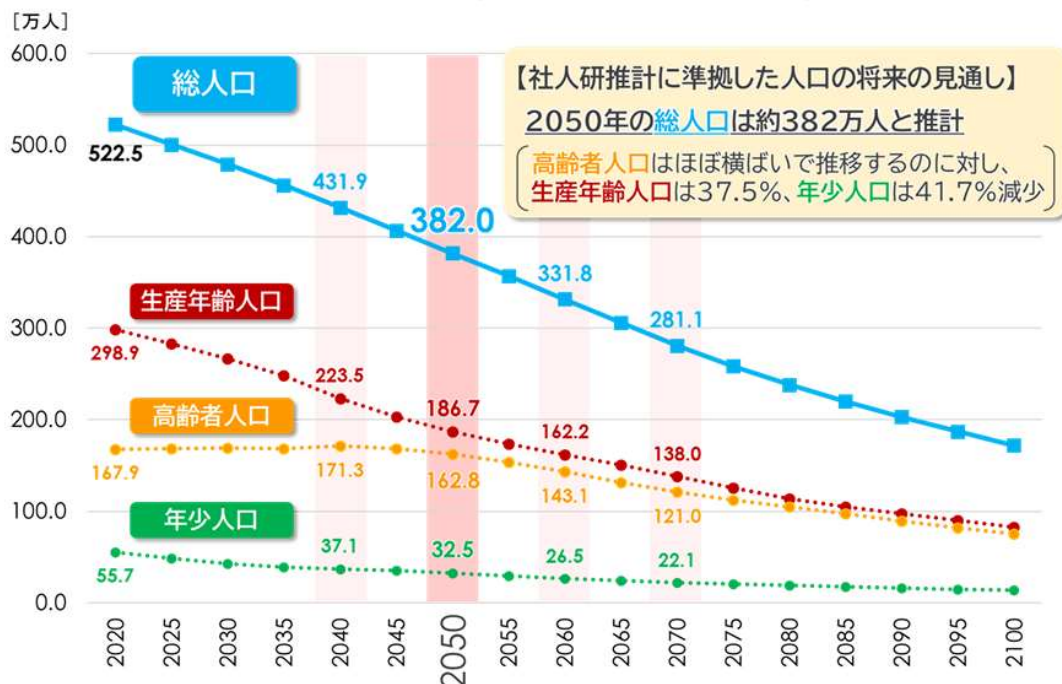
年齢 3 区分別人口の推移（北海道）



総務省「国勢調査」「人口推計」

資料：北海道人口ビジョン骨子案より

人口の将来見通し（総人口と年齢3区分別人口）



資料：北海道人口ビジョン骨子案より

＜推計に用いられた仮定＞ 社人研に準拠した推計

- ① 合計特殊出生率は、令和 7（2025）年に約 1.18、令和 32（2050）年に約 1.25 となると仮定。
- ② 人口移動は、現在の移動傾向が今後一定程度継続すると仮定（若者の転出超過 が漸減、中高齢者の転入超過が漸増）。

3. 北竜町人口ビジョンの位置づけ

北竜町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

北竜町が、人口減少対策として地域や地元企業、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定める「北竜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっての基礎資料とするだけでなく、本町固有のさまざまな課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

4. 北竜町人口ビジョンの計画期間

本町の最上位計画である「北竜町新総合計画」は、「明るい農法 ひまわりの北竜町」をテーマとして、令和元年からの 10 ヶ年計画として策定しています。

しかし、人口減少という課題解決を図るためには長期的な視点が必要である点から、北竜町人口ビジョンは、国の長期ビジョンと同じ令和 52 年（2070 年）までを計画期間とします。

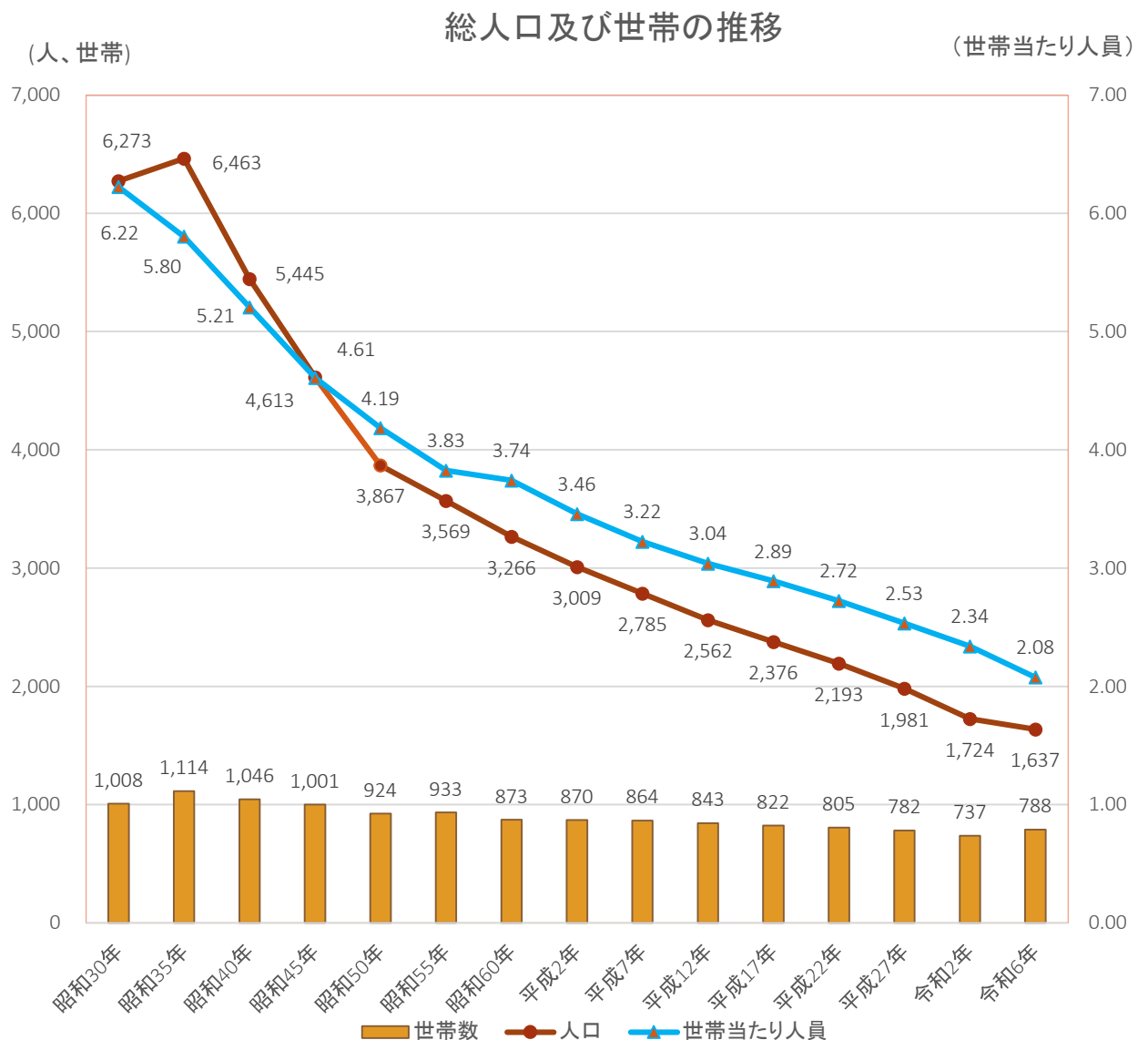
第2章 人口の現状分析

1. 総人口の推移

(1) 総人口と世帯数

国勢調査による本町の総人口は、昭和35年の6,463人をピークに減少傾向に転じており、令和6年の人口は1,637人まで減少しています。

世帯数においても減少傾向が続いており、令和6年は788世帯となっています。世帯あたり人員は、昭和30年の6.22人から令和6年には2.08人まで減少し、核家族化や単身世帯・夫婦のみ世帯の増加が進行していることがうかがえます。



(2) 全国・北海道との比較

本町の総人口は昭和 35 年から昭和 50 年までは、5 年間の増減率が-15%前後で人口の減少が非常に激しい期間でしたが、昭和 55 年以降の増減率はやや緩やかになり、5 年間で-8%前後となっていました。近年、減少率が大きくなってきています。

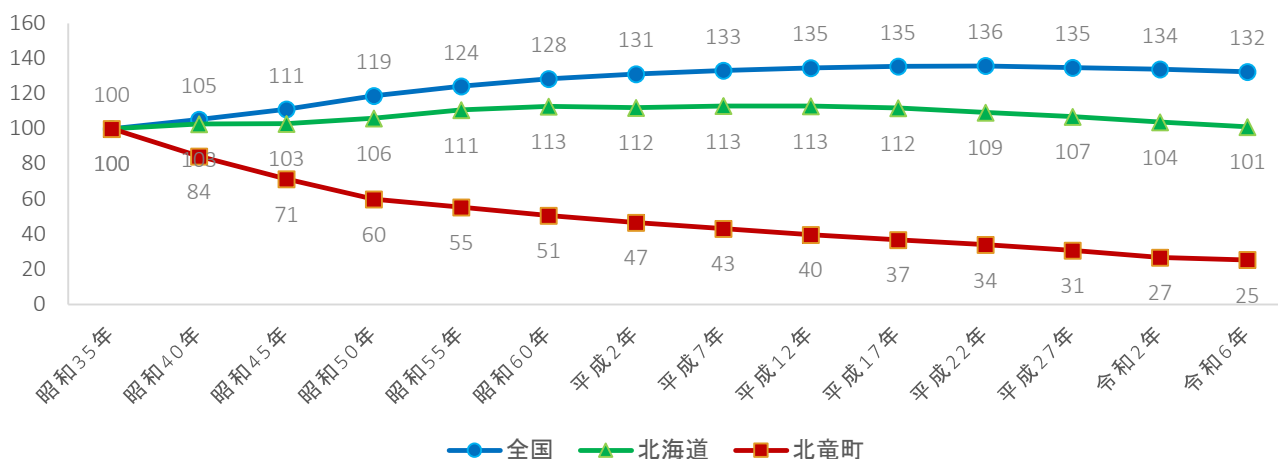
昭和 35 年の総人口を 100 として、本町及び全国・北海道の人口を指数で比較すると、全国・北海道ともに平成 27 年までは昭和 50 年の総人口を上回って推移していますが、本町は昭和 35 年以降、一貫して減少を続けており、令和 6 年には 25 まで減少しています。

■人口減少率の比較

	全国			北海道			北竜町		
	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)
昭和 30 年	90,076,594	-	-	4,773,087	-	-	6,273	-	-
昭和 35 年	94,301,623	4,225,029	4.7	5,039,206	266,119	5.6	6,463	190	3.0
昭和 40 年	99,209,137	4,907,514	5.2	5,171,800	132,594	2.6	5,445	-1,018	-15.8
昭和 45 年	104,665,171	5,456,034	5.5	5,184,287	12,487	0.2	4,613	-832	-15.3
昭和 50 年	111,939,643	7,274,472	7.0	5,338,206	153,919	3.0	3,867	-746	-16.2
昭和 55 年	117,060,396	5,120,753	4.6	5,575,989	237,783	4.5	3,569	-298	-7.7
昭和 60 年	121,048,923	3,988,527	3.4	5,679,439	103,450	1.9	3,266	-303	-8.5
平成 2 年	123,611,167	2,562,244	2.1	5,643,647	-35,792	-0.6	3,009	-257	-7.9
平成 7 年	125,570,246	1,959,079	1.6	5,692,321	48,674	0.9	2,785	-224	-7.4
平成 12 年	126,925,843	1,355,597	1.1	5,683,062	-9,259	-0.2	2,562	-223	-8.0
平成 17 年	127,767,994	842,151	0.7	5,627,737	-55,325	-1.0	2,376	-186	-7.3
平成 22 年	128,057,352	289,358	0.2	5,506,419	-121,318	-2.2	2,193	-183	-7.7
平成 27 年	127,014,745	-963,609	-0.8	5,381,733	-124,686	-2.3	1,981	-212	-9.7
令和 2 年	126,146,099	-948,646	-0.7	5,224,614	-157,119	-2.9	1,724	-257	-13.0
令和 6 年	124,885,175	-1,260,924	-1.0	5,093,983	-130,631	-2.5	1,637	-87	-5.0

資料：令和 2 年まで 国勢調査、令和 6 年 住民基本台帳（1 月 1 日現在）

北竜町の総人口ピーク時（昭和 35 年）を 100 とした人口指数



資料：令和 2 年まで 国勢調査、令和 6 年 住民基本台帳（1 月 1 日現在）

2. 北竜町の人口構造

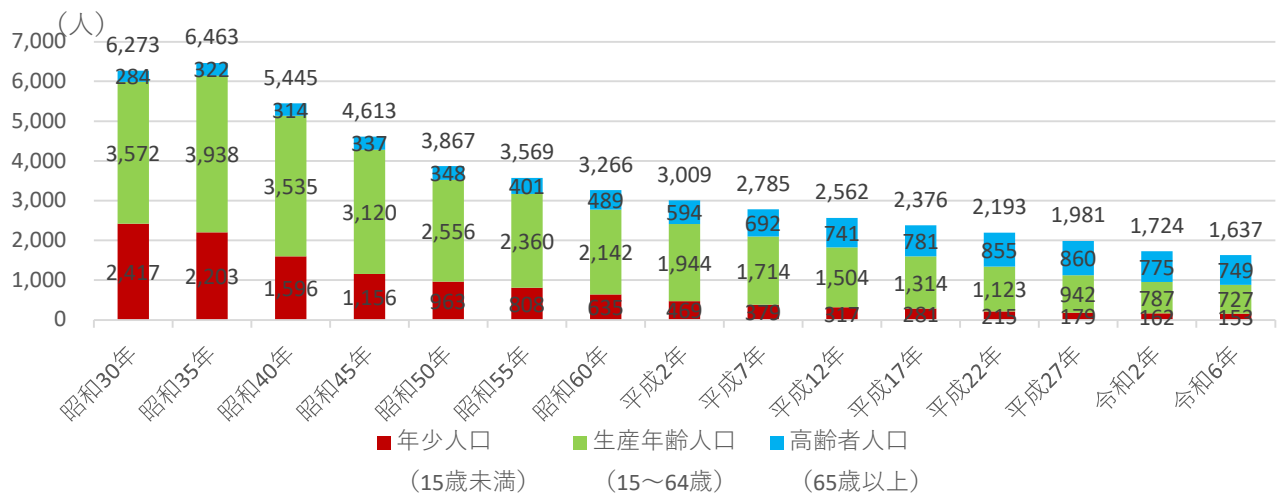
(1) 年齢3区分別人口の推移

年少人口（15歳未満）は昭和30年の2,417人から減少傾向にあり、令和6年には153人まで減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は昭和35年のピークから減少傾向にあり、令和6年には727人でピーク時と比べて約80%減少しています。

高齢者人口（65歳以上）の総人口に占める割合は増加を続けており、平成2年に年少人口の割合を超え、令和6年には45.8%まで上昇しています。

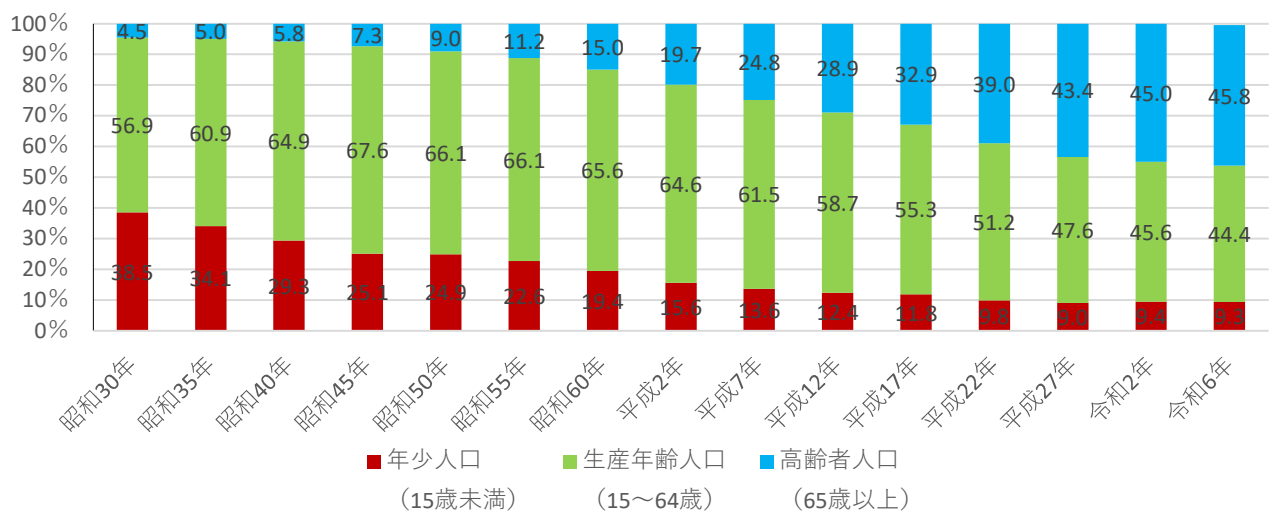
■ 年齢3区分別人口の推移



資料：令和2年まで 国勢調査、令和6年 住民基本台帳（1月1日現在）

※総人口は年齢未詳を含む：平成6年（8人）

■ 年齢3区分別人口割合の推移



資料：令和2年まで 国勢調査、令和6年 住民基本台帳（1月1日現在）

(2) 5歳階級別人口の推移

5歳階級別人口をみると、昭和60年は第1次ベビーブームの影響により50～59歳が最も多く、次いで10～14歳が多い人口構造となっていました。

昭和60年から40年を経た令和6年は、少子化や寿命の延伸の影響により、人口ピラミッドでみると、75～84歳が最も多い壺型の人口構造に変化しています。

■ 5歳階級別人口、人口比の推移

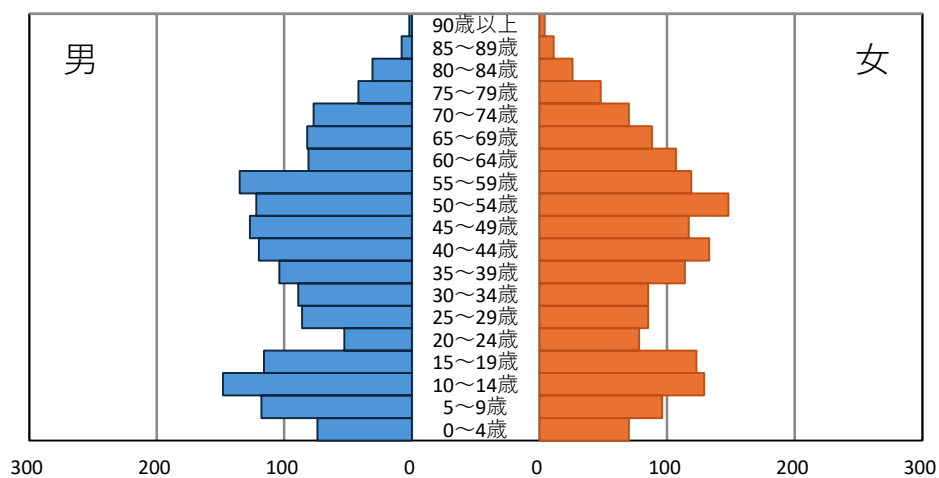
		昭和60年			平成12年			令和6年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		3,266	1,615	1,651	2,562	1,234	1,328	1,637	776	861
0～4歳	人数	144	74	70	86	45	41	45	23	22
	人口比	4.4%	4.6%	4.2%	3.4%	3.6%	3.1%	2.7%	3.0%	2.6%
5～9歳	人数	214	118	96	122	65	57	52	21	31
	人口比	6.6%	7.3%	5.8%	4.8%	5.3%	4.3%	3.2%	2.7%	3.6%
10～14歳	人数	277	148	129	109	64	45	56	29	27
	人口比	8.5%	9.2%	7.8%	4.3%	5.2%	3.4%	3.4%	3.7%	3.1%
15～19歳	人数	239	116	123	113	59	54	48	18	30
	人口比	7.3%	7.2%	7.5%	4.4%	4.8%	4.1%	2.9%	2.3%	3.5%
20～24歳	人数	131	53	78	111	52	59	45	21	24
	人口比	4.0%	3.3%	4.7%	4.3%	4.2%	4.4%	2.7%	2.7%	2.8%
25～29歳	人数	171	86	85	110	55	55	35	23	12
	人口比	5.2%	5.3%	5.1%	4.3%	4.5%	4.1%	2.1%	3.0%	1.4%
30～34歳	人数	174	89	85	113	52	61	58	36	22
	人口比	5.30%	5.5%	5.1%	4.4%	4.2%	4.6%	3.5%	4.6%	2.6%
35～39歳	人数	218	104	114	118	60	58	72	32	40
	人口比	6.7%	6.4%	6.9%	4.6%	4.9%	4.4%	4.4%	4.1%	4.6%
40～44歳	人数	253	120	133	152	74	78	83	46	37
	人口比	7.7%	7.4%	8.1%	5.9%	6.0%	5.9%	5.1%	5.9%	4.3%
45～49歳	人数	244	127	117	152	76	76	81	42	39
	人口比	7.5%	7.9%	7.1%	5.9%	6.2%	5.7%	4.9%	5.4%	4.5%
50～54歳	人数	270	122	148	205	97	108	99	49	50
	人口比	8.3%	7.6%	9.0%	8.0%	7.9%	8.1%	6.0%	6.3%	5.8%
55～59歳	人数	254	135	119	232	112	120	102	48	54
	人口比	7.8%	8.4%	7.2%	9.1%	9.1%	9.0%	6.2%	6.2%	6.3%
60～64歳	人数	188	81	107	198	106	92	104	59	45
	人口比	5.8%	5.0%	6.5%	7.7%	8.6%	6.9%	6.4%	7.6%	5.2%
65～69歳	人数	170	82	88	198	85	113	133	59	74
	人口比	5.2%	5.1%	5.3%	7.7%	6.9%	8.5%	8.1%	7.6%	8.6%
70～74歳	人数	147	77	70	194	97	97	134	64	70
	人口比	4.5%	4.8%	4.2%	7.6%	7.9%	7.3%	8.2%	8.2%	8.1%
75～79歳	人数	90	42	48	143	55	88	151	68	83
	人口比	2.8%	2.6%	2.9%	5.6%	4.5%	6.6%	9.2%	8.8%	9.6%
80～84歳	人数	57	31	26	96	37	59	151	70	81
	人口比	1.7%	1.9%	1.6%	3.7%	3.0%	4.4%	9.2%	9.0%	9.4%
85～89歳	人数	19	8	11	67	26	41	94	33	61
	人口比	0.6%	0.5%	0.7%	2.6%	2.1%	3.1%	5.7%	4.3%	7.1%
90歳以上	人数	6	2	4	43	17	26	86	28	58
	人口比	0.2%	0.1%	0.2%	1.7%	1.4%	2.0%	5.3%	3.6%	6.7%

資料：平成12年まで 国勢調査、令和6年 住民基本台帳（1月1日現在）

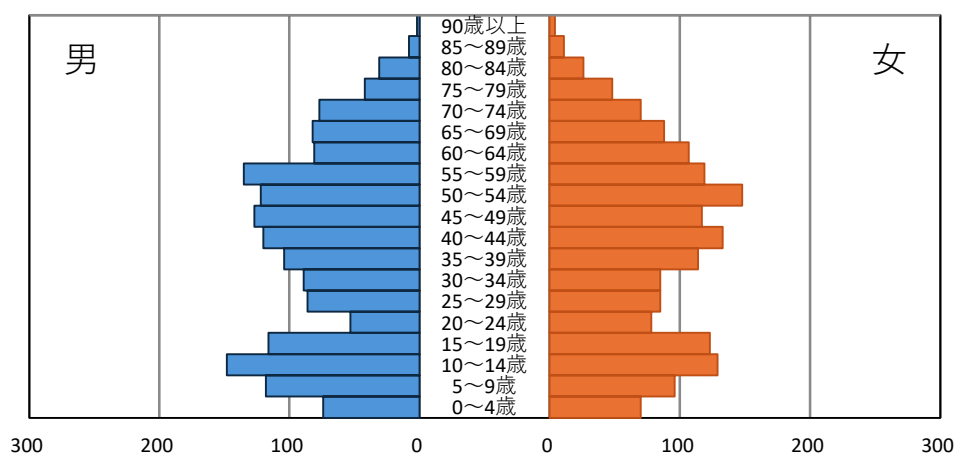
※総人口は年齢未詳を含む：平成6年（8人）

■人口ピラミッド

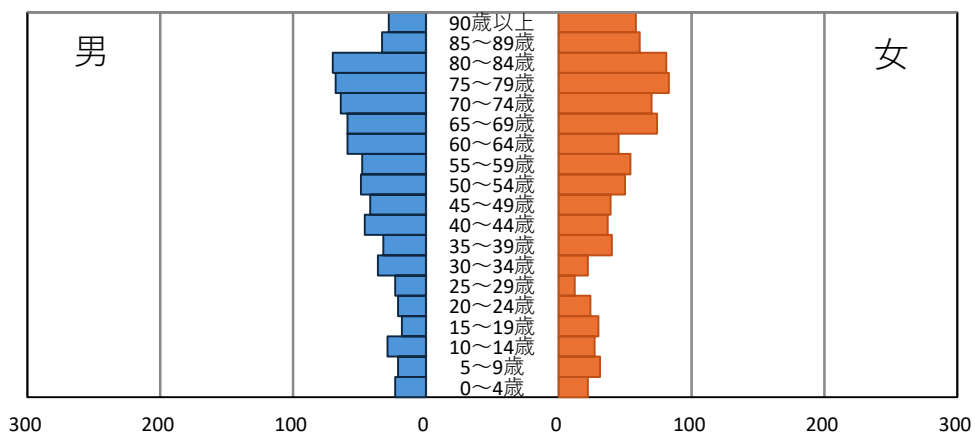
《昭和60年》



《平成12年》



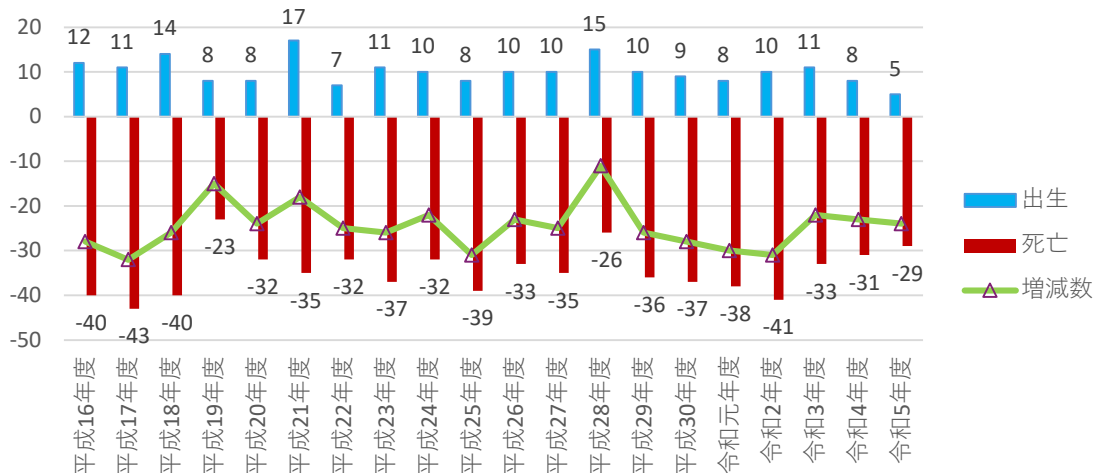
《令和6年》



3. 人口動態

(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

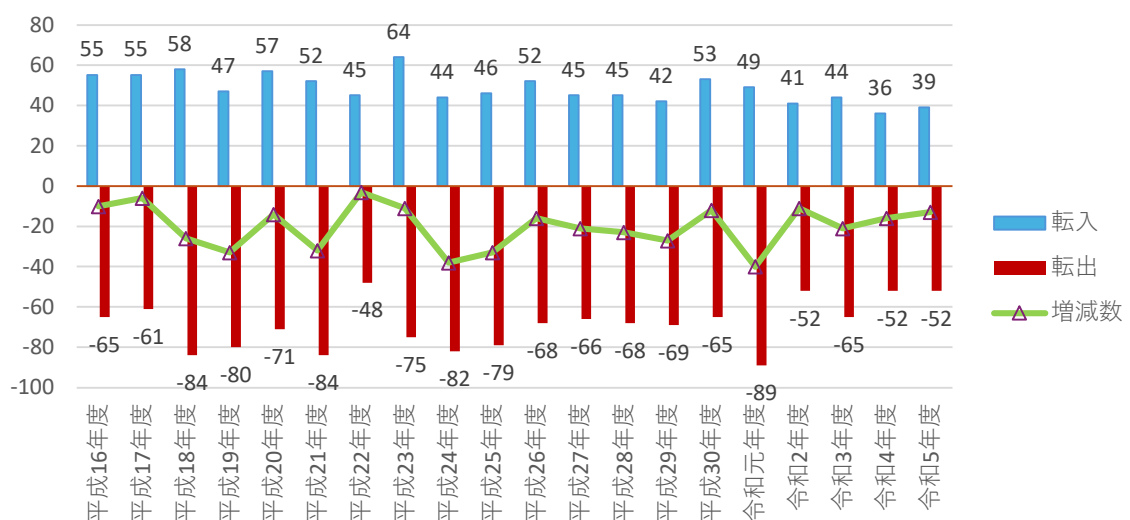
年度ごとの出生と死亡の推移をみると、毎年、出生数を死亡数が上回り、自然減の傾向が続いています。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日現在）

(2) 社会動態（転入・転出）の推移

年度ごとの転入と転出の推移をみると、毎年、転出が転入を上回り、社会減の状況が続いています。

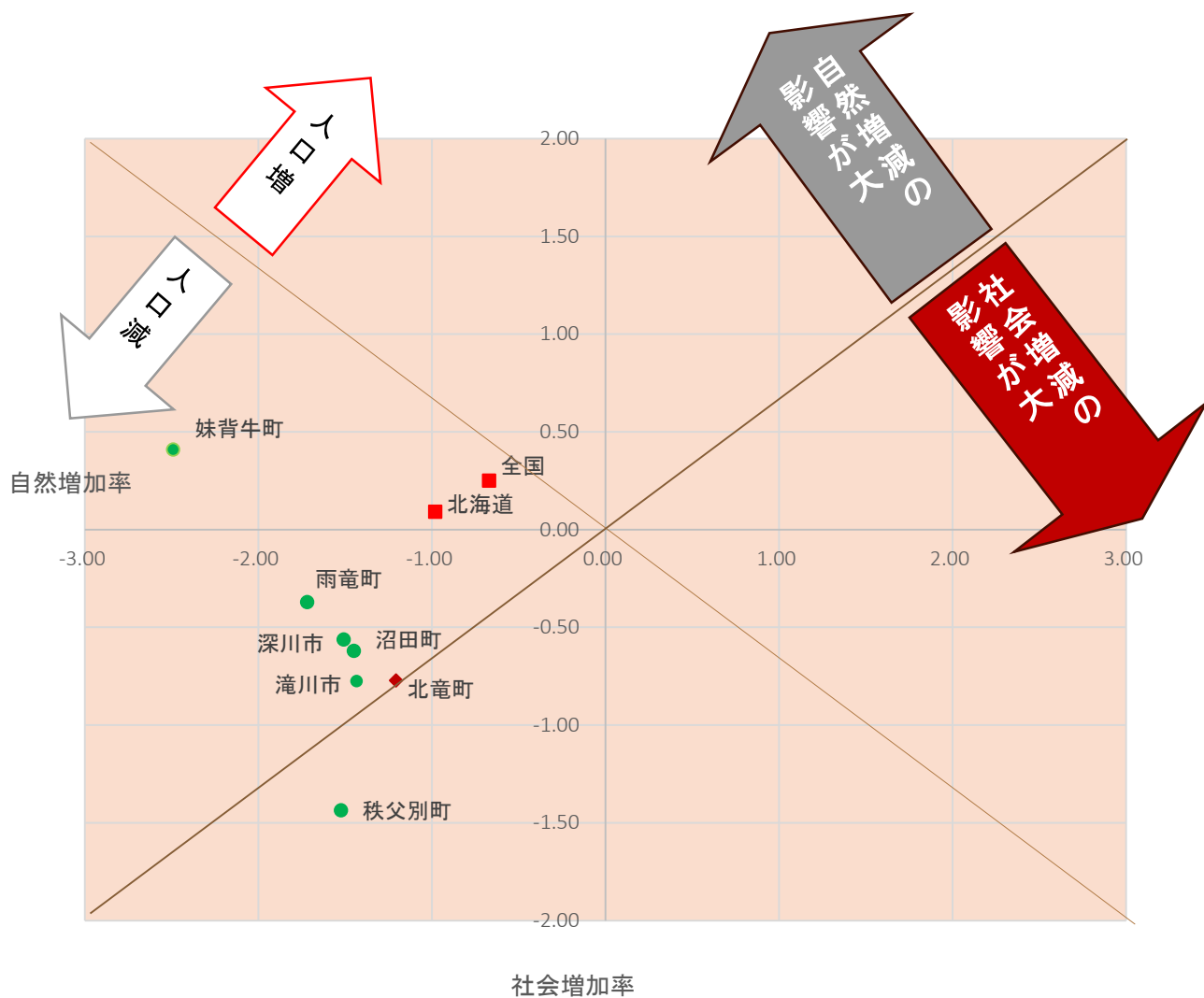


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日現在）

(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度

令和5年度における自然増加率（総人口に占める自然増減の割合）と社会増加率（総人口に占める社会増減の割合）を近隣市町と比較したものが下図となります。

本町は左下中央に位置づけられ、自然増加率・社会増加率ともにマイナスとなっています。また、近隣市町と比較すると、自然増加率のマイナスの割合は他市町より小さく、社会増加率は他市町よりもマイナスの割合が大きいものとなっています。



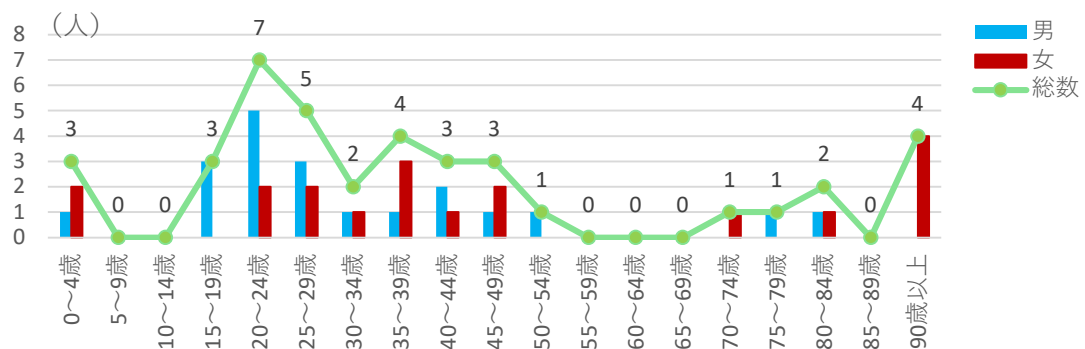
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和5年12月31日現在）

(4) 5歳階級別人口移動の推移

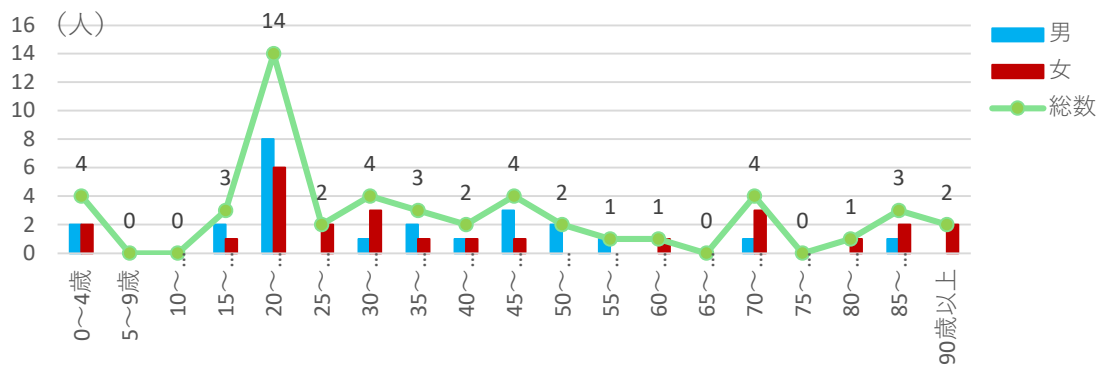
本町への令和5年の転入者、転出者は、男女ともに20～24歳をピークとする山型を形成しています。この傾向は、平成25年も同様となっていました。

転入者数から転出者数を引いた令和5年の純移動数を見ると、多くの年齢階級で転入・転出者が拮抗したものとなっていますが、20～24歳で転出超過が大きくなっています。平成25年は、ほぼすべての年齢階層で転出超過となっていました。

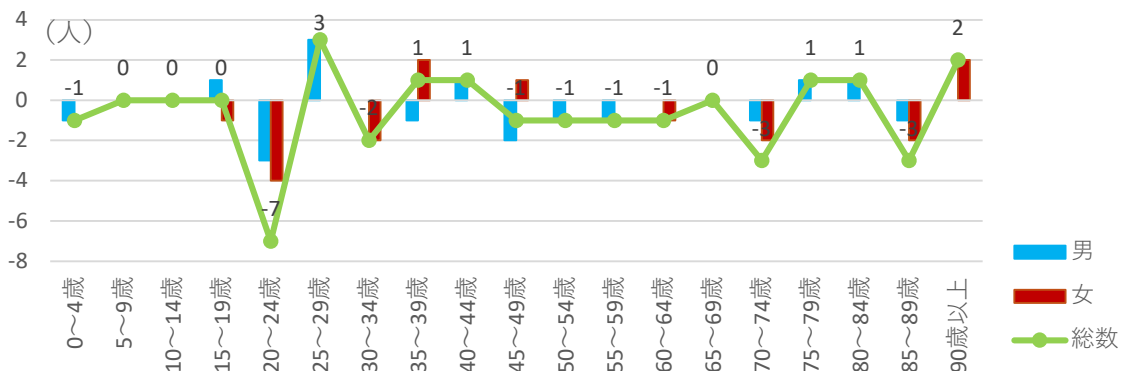
■年齢階級別転入者数（令和5年）



■年齢階級別転出者数（令和5年）

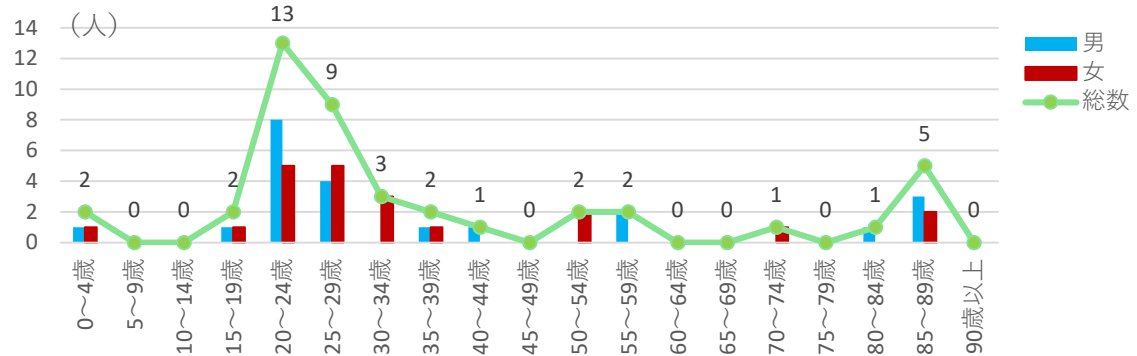


■年齢階級別純移動数（令和5年）

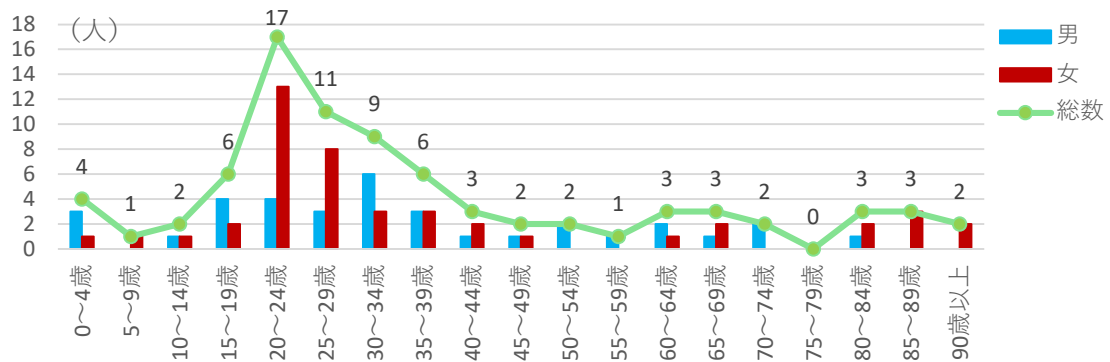


資料：住民基本台帳人口移動報告

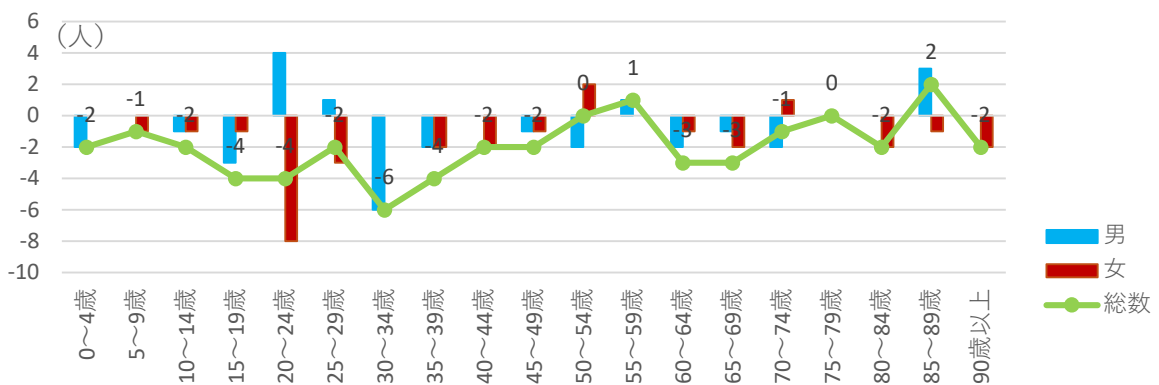
■年齢階級別転入者数（平成 25 年）



■年齢階級別転出者数（平成 25 年）



■年齢階級別純移動数（平成 25 年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

(5) 転入者・転出者の住所地

令和5年及び、平成25年における、本町への転入元及び本町からの転出先の住所地は、下表の通りとなっています。

令和5年の転入・転出が多いのは、札幌市、滝川市、深川市となっており、若干転出が上回っている状況です。また、近隣自治体では、新十津川町、沼田町からの転入が多くなっています。

■北海道内における転入者・転出者の住所地別人数

	令和5年			平成25年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
全 国	39	50	-11	43	80	-37
北 海 道	35	45	-10	40	77	-37
札 幌 市	4	12	-8	8	20	-12
函 館 市	0	2	-2	0	0	0
旭 川 市	1	4	-3	3	14	-11
釧 路 市	0	0	0	0	1	-1
帯 広 市	0	0	0	0	1	-1
夕 張 市	1	0	1	1	1	0
岩 見 沢 市	1	0	1	0	0	0
留 萌 市	4	4	0	0	0	0
苫 小 牧 市	0	0	0	0	1	-1
美 唄 市	0	0	0	0	2	-2
江 別 市	0	1	-1	0	3	-3
赤 平 市	0	0	0	3	0	3
士 別 市	2	0	2	0	1	-1
名 寄 市	0	1	-1	0	1	-1
三 笠 市	0	0	0	1	0	1
滝 川 市	4	7	-3	11	8	3
砂 川 市	2	0	2	0	3	-3
深 川 市	3	6	-3	3	7	-4
登 別 市	0	2	-2	0	0	0
恵 庭 市	0	0	0	1	0	1
石 狩 市	0	0	0	0	1	-1
石 狩 振 興 局	0	0	0	0	3	-3
渡 島 総 合 振 興 局	0	1	-1	0	0	0
後 志 総 合 振 興 局	1	0	1	0	1	-1
空 知 総 合 振 興 局	10	3	7	5	7	-2
奈 井 江 町	0	1	-1	0	0	0
栗 山 町	1	1	0	0	0	0
浦 臼 町	0	0	0	0	1	-1
新 十 津 川 町	6	0	6	1	0	1
秩 父 別 町	1	1	0	0	2	-2
雨 竜 町	0	0	0	2	2	0
沼 田 町	2	0	2	2	2	0
上 川 総 合 振 興 局	2	1	1	3	1	2
オホーツク総合振興局	0	0	0	0	1	-1
十 勝 総 合 振 興 局	0	1	-1	1	0	1
根 室 振 興 局	1	0	1	0	0	0
道 外	4	5	-1	3	3	0

資料：住民基本台帳人口移動報告

4. 結婚と出産

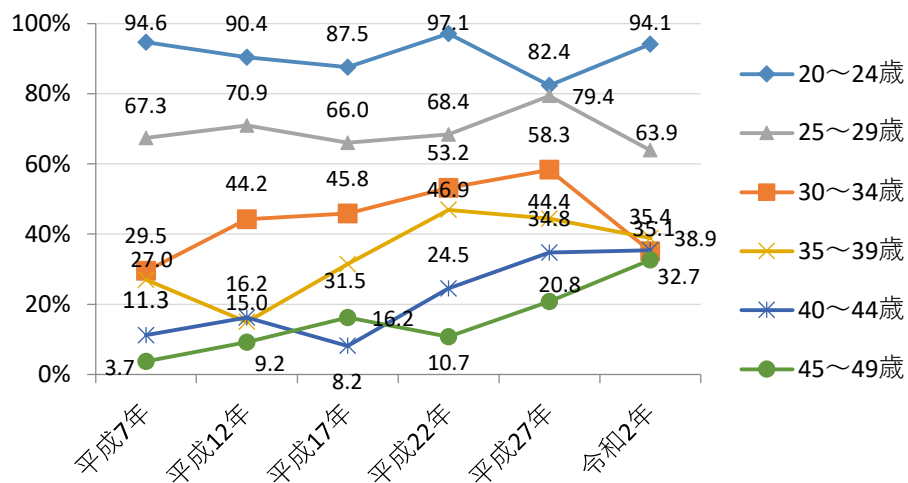
(1) 年齢階級別未婚率

男女ともに、各年齢階級の未婚率は概ね減少傾向にありますが、男性は45～49歳の未婚率が増加傾向にあり、男女とも20歳～24歳が減少から増加に転じています。

年齢階級別に令和2年の未婚率をみると、男性は25～39歳では未婚率は下がっていますが、20～24歳及び、45～49歳の未婚率が大きく上がっている特徴があります。

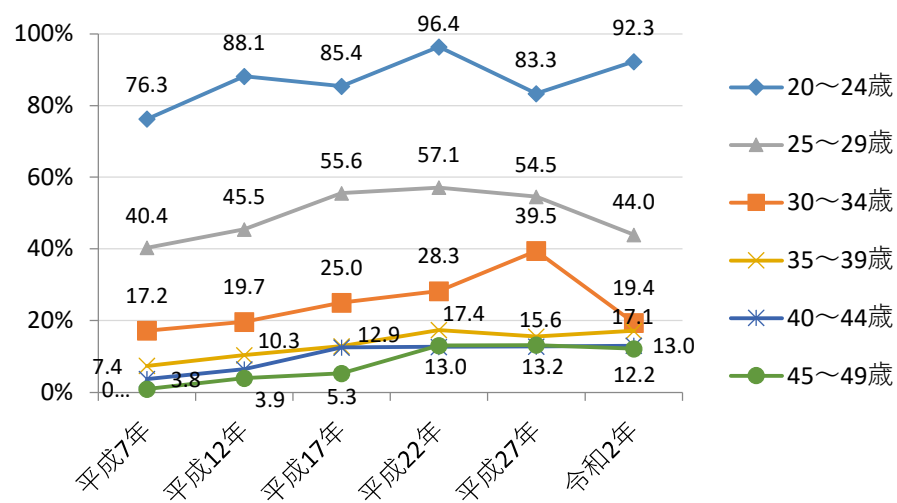
女性は、25～29歳及び30～34歳で未婚率が大きく下がり、20～24歳の未婚率が大きく上がっている特徴があります。

■男性の年齢階級別未婚率



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

■女性の年齢階級別未婚率



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

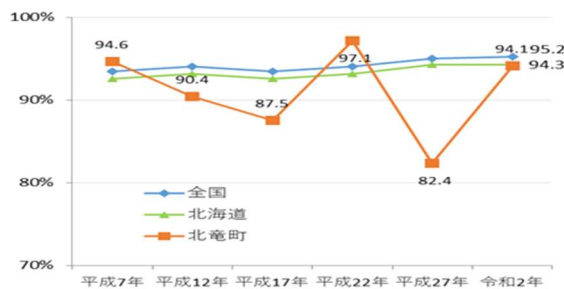
(2) 未婚率の全国・北海道との比較

年齢階級別の令和2年の未婚率を全国・北海道と比較すると、男性の未婚率は35歳未満では全国・北海道と同等か低い状況ですが、35歳を超えると全国・北海道よりやや高い状況です。

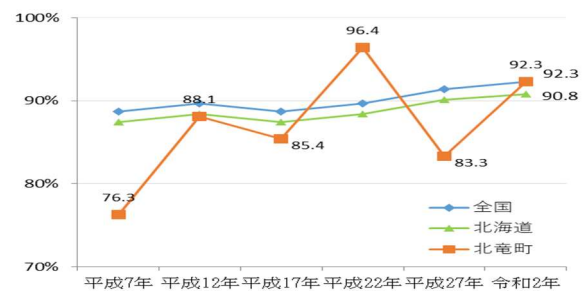
女性は、20歳～25歳の未婚率が全国と同等で北海道よりは高い状況となっていますが、その他の年齢階層では、全国・北海道よりも低い未婚率となっています。

■20～24歳の未婚率

《男性》

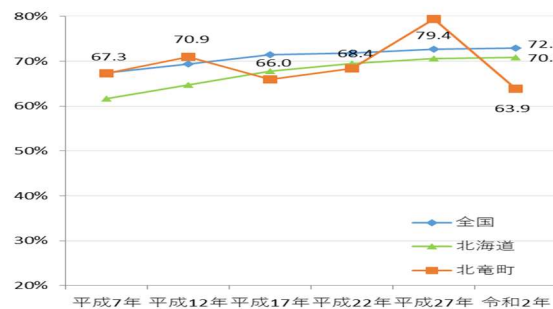


《女性》

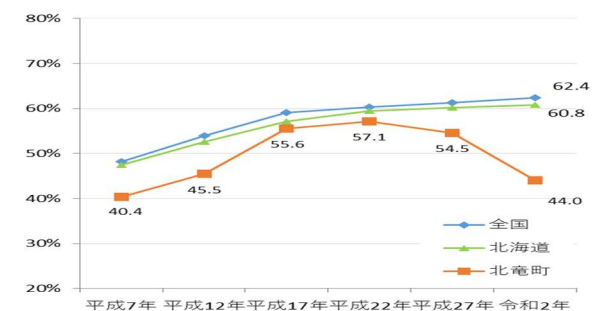


■25～29歳の未婚率

《男性》

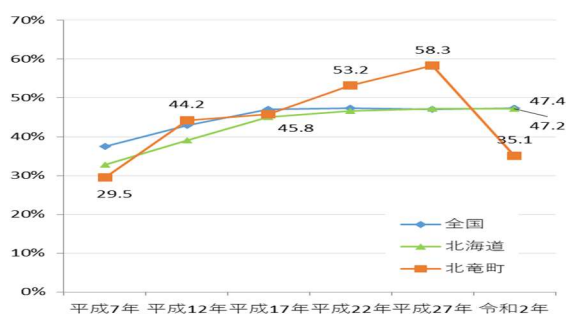


《女性》

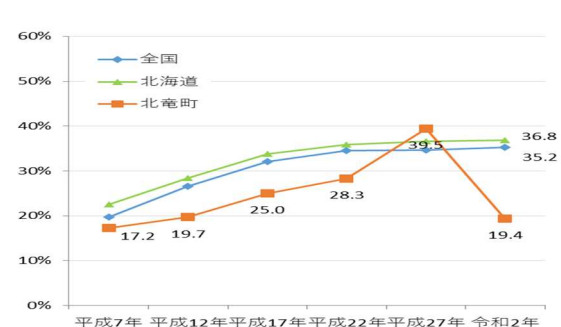


■30～34歳の未婚率

《男性》

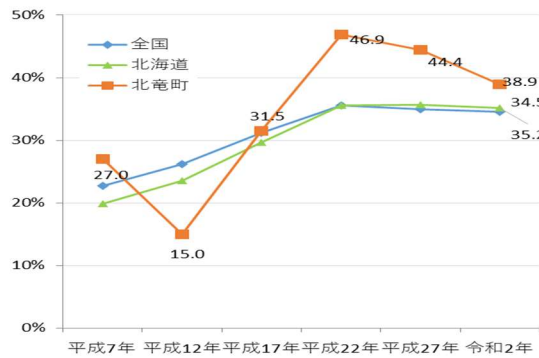


《女性》

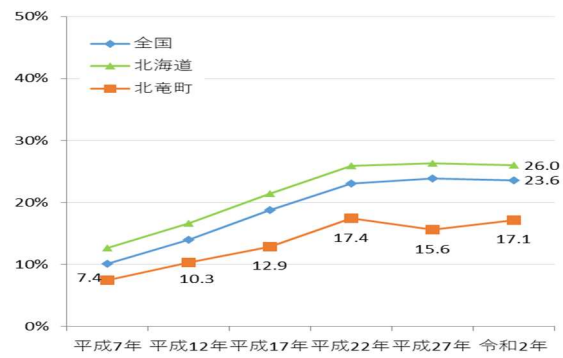


■35～39 歳の未婚率

《男性》

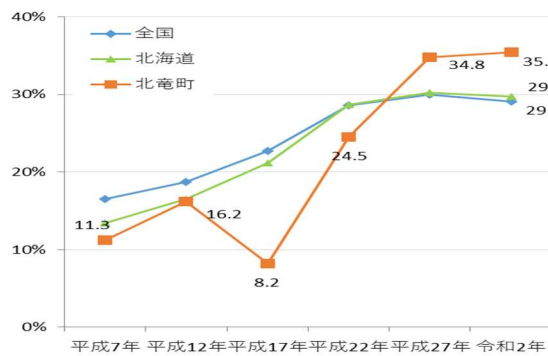


《女性》

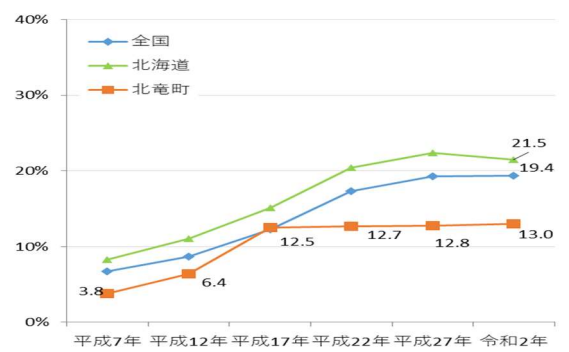


■40～44 歳の未婚率

《男性》

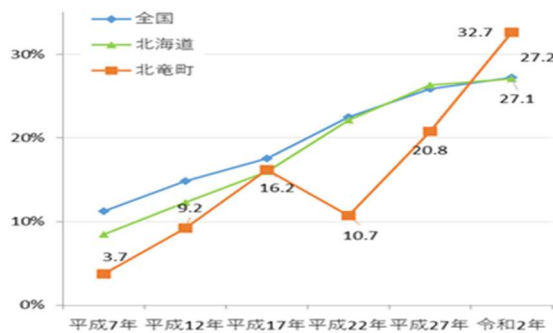


《女性》

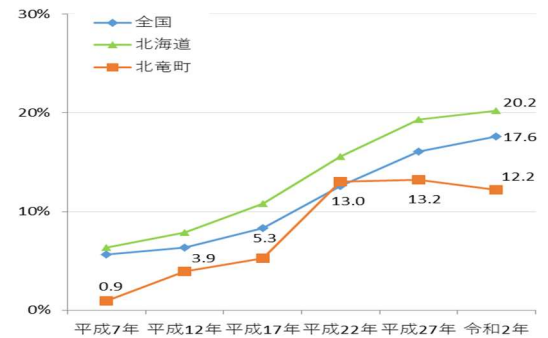


■45～49 歳の未婚率

《男性》



《女性》



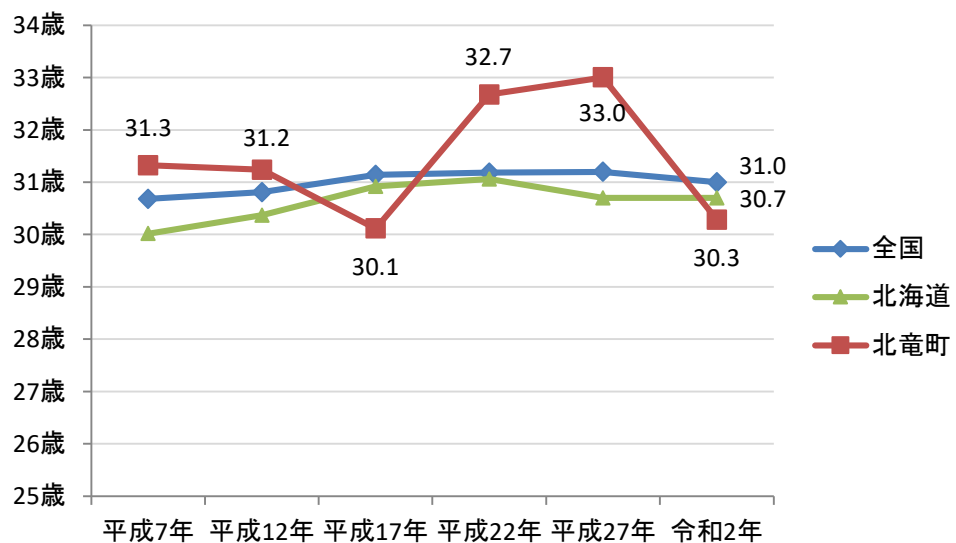
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

(3) 初婚年齢の推移

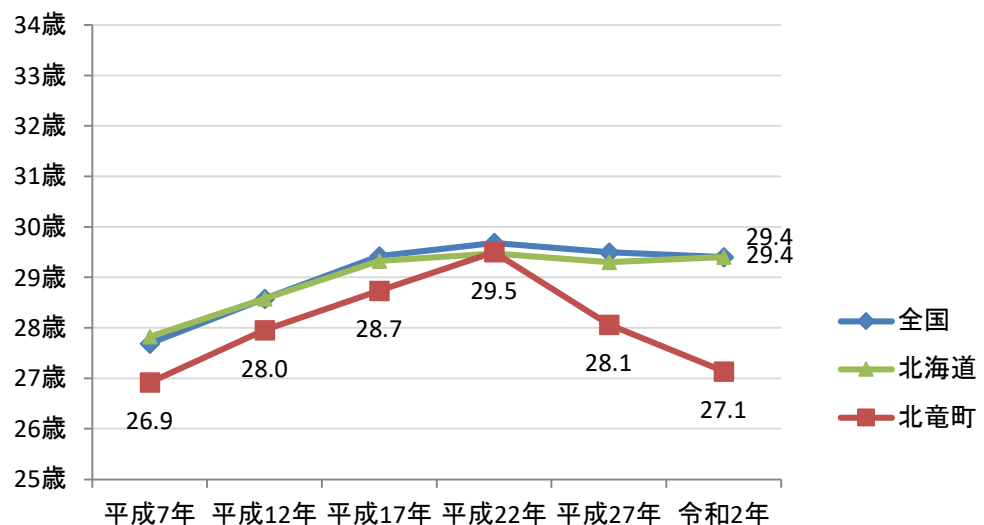
5歳階級別の未婚率から計算で求めた初婚年齢は、全国・北海道ともに概ね横ばいで推移しています。

本町の男性は、これまでは概ね全国・北海道を上回って推移していましたが、令和2年は全国・北海道を若干下回った初婚年齢となっています。本町の女性は、これまでも概ね全国・北海道よりも下回って推移していましたが、平成27年からは晩婚化に歯止めがかかり、令和2年度には全国・北海道を2歳程度下回った初婚年齢となっています。

■男性の初婚年齢



■女性の初婚年齢



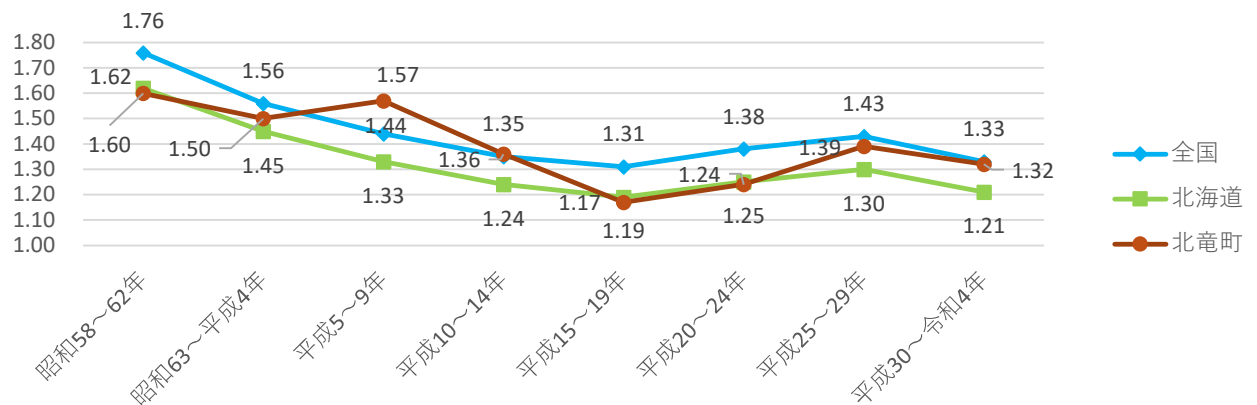
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数）は、全国・北海道ともに平成15～19年以降は上昇傾向で推移していましたが、平成30年～令和4年は減少に転じています。本町においても、平成15年以降は全国・北海道とほぼ同様な傾向となっており、平成30年～令和4年の合計特殊出生率は全国とほぼ同等となっています。

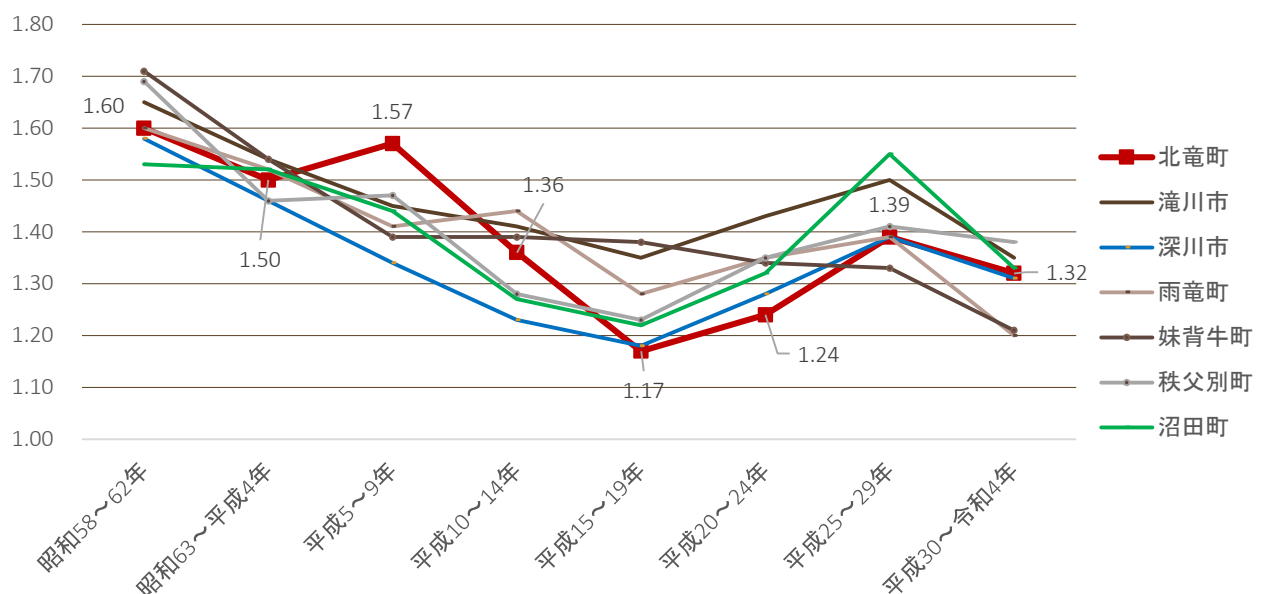
人口が増加に転じる合計特殊出生率が2.07であることを考えると、合計特殊出生率は現時点ではまだ低く、今後も少子高齢化が進むと考えられます。

■ 合計特殊出生率の推移（全国・北海道との比較）



資料：人口動態統計特殊報告

■ 合計特殊出生率の推移（空知総合振興局での比較）



資料：人口動態統計特殊報告

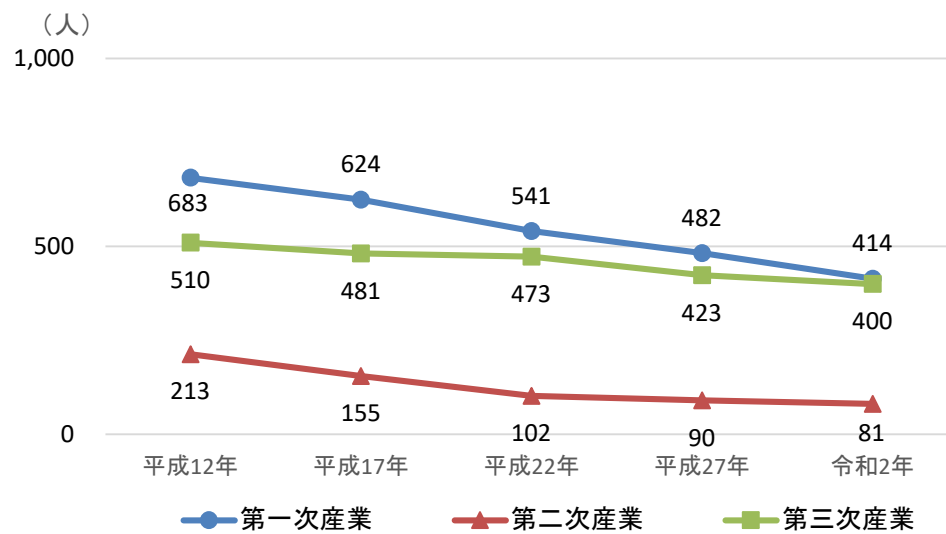
5. 産業と就労

(1) 産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移は、いずれの産業も減少傾向にあり、特に第一次産業の減少が大きくなっています。

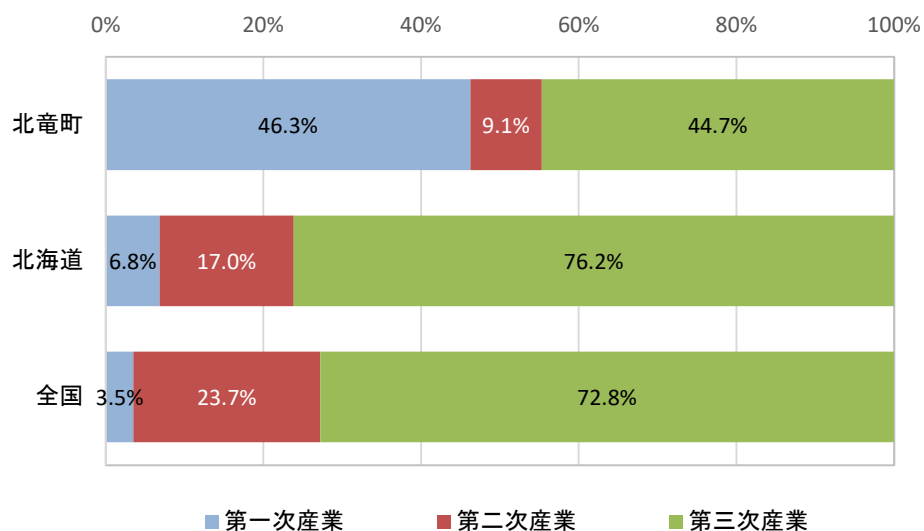
令和2年の産業別の就業者構成比を全国・北海道と比較すると、第一次産業の割合が非常に高くなっています。

■産業別就業者数



資料：国勢調査

■産業別就業者構成

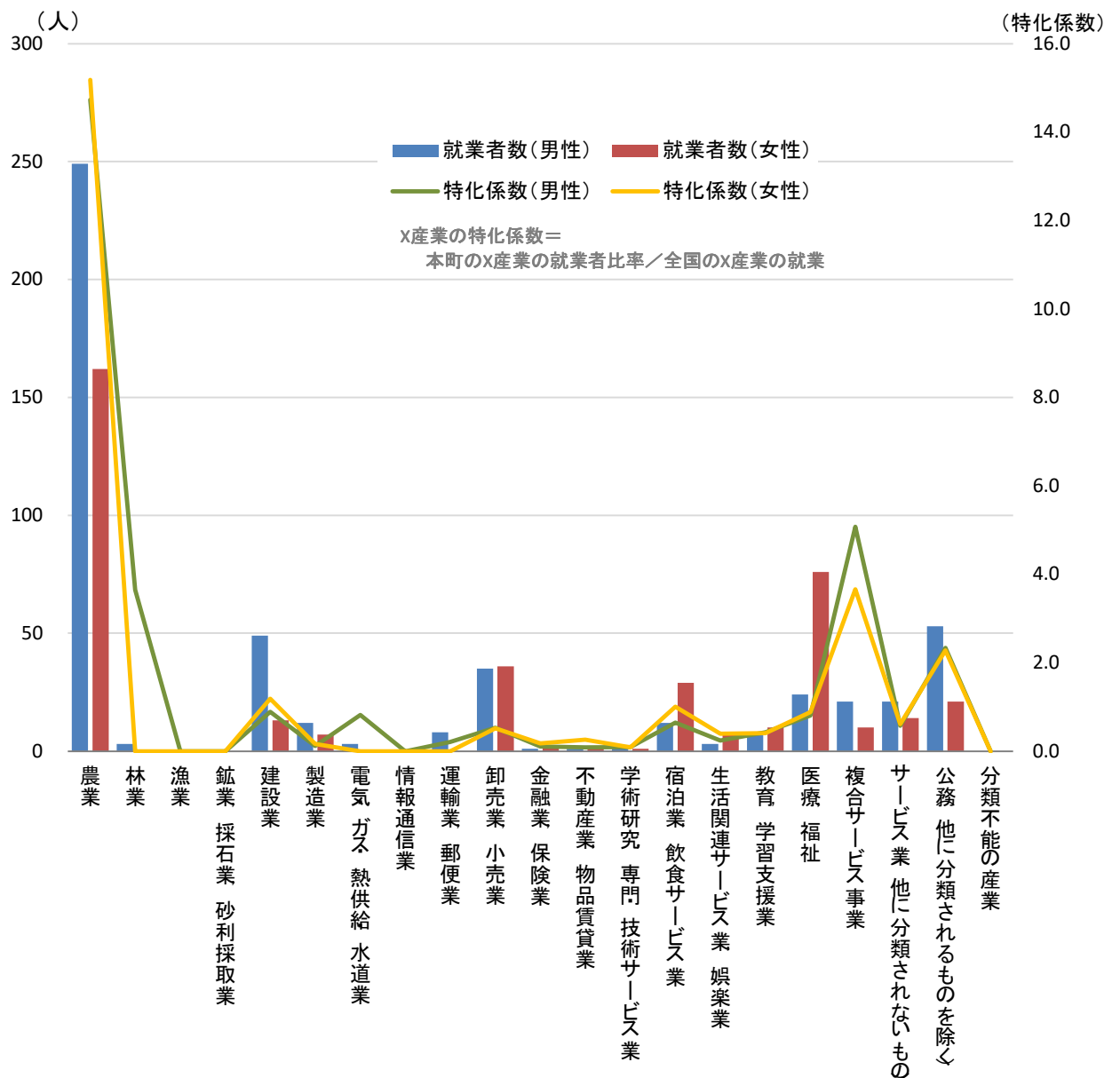


資料：国勢調査（令和2年）

(2) 産業別の就業者数と特化係数

令和2年の国勢調査による産業別の就業者数は、男性は「農業」、「公務（他に分類されるものを除く）」、「建設業」、「卸売業、小売業」の順に多くなっており、女性は「農業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順となっています。

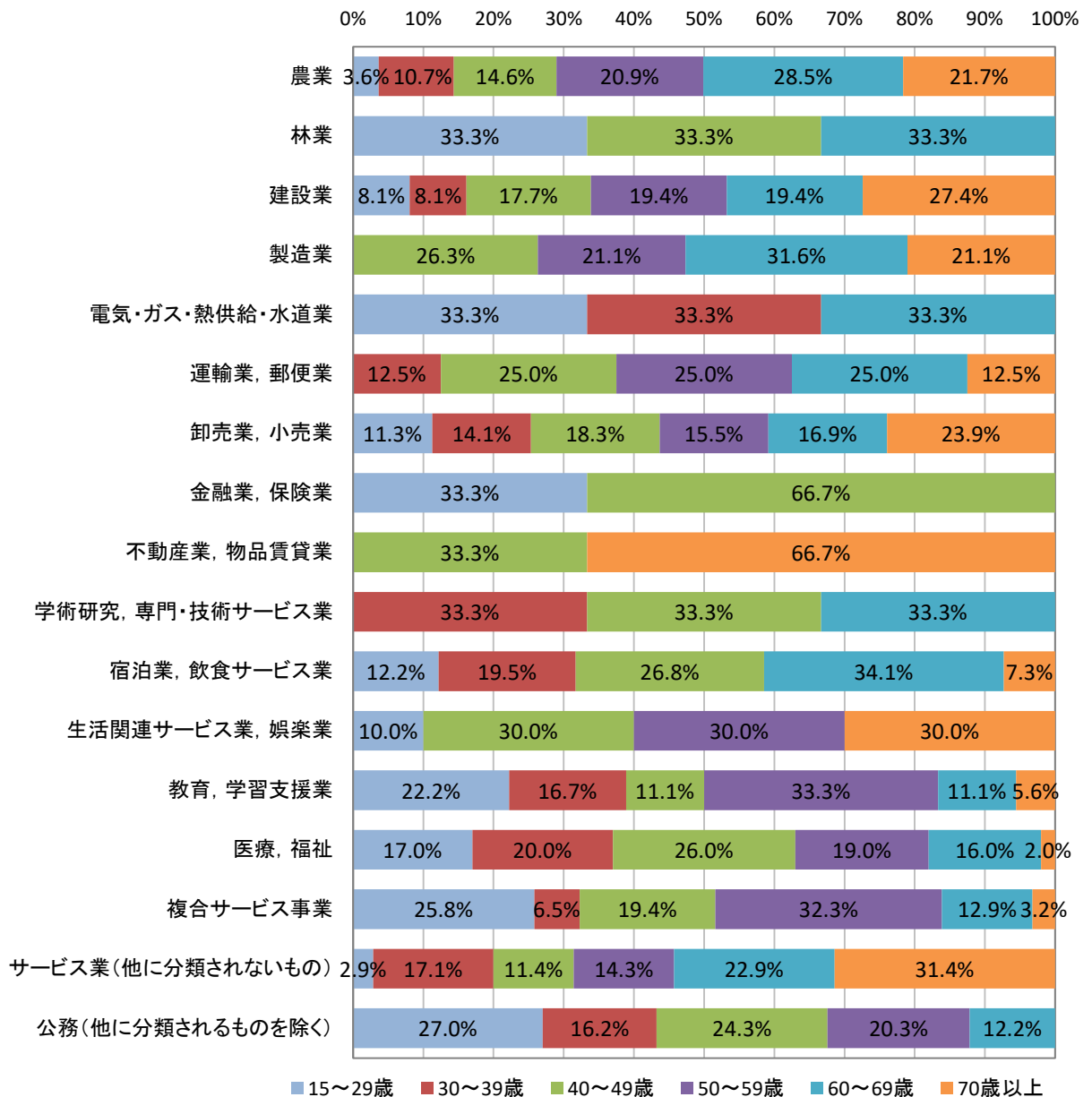
就業者比率を全国と比較した特化係数をみると、男女ともに「農業」が突出して高くなっており、本町の主力産業であることを示しています。



資料：国勢調査（令和2年）

(3) 産業別年齢階級別人口割合

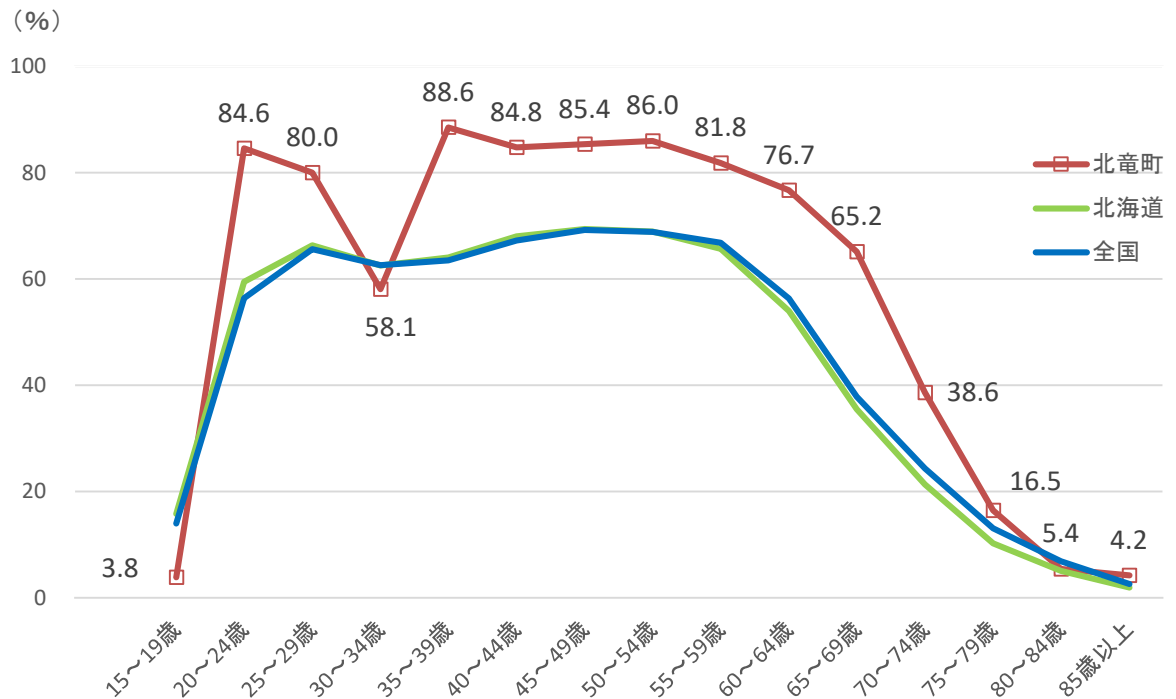
令和2年の国勢調査による産業別の年齢階級別人口割合をみると、60歳以上の割合が高い産業は、「不動産業、物品賃貸業」(66.7%)、「サービス業」(54.3%)、「製造業」(52.7%)、「農業」(50.2%)、「建設業」(46.8%)、となっており、就業者の高齢化が懸念されます。



資料：国勢調査（令和2年）

(4) 女性の年齢階級別就業率

令和2年の国勢調査による、本町女性の年齢階級別就業率は、ほぼすべての年齢階級で全国・北海道よりも高くなっていますが、30～34歳の就業率は大きく低下し、全国・北海道も下回っており、子育て世代の就業率と関係していると考えられます。



資料：国勢調査（令和2年）

第3章 将来人口推計

1. 人口推計

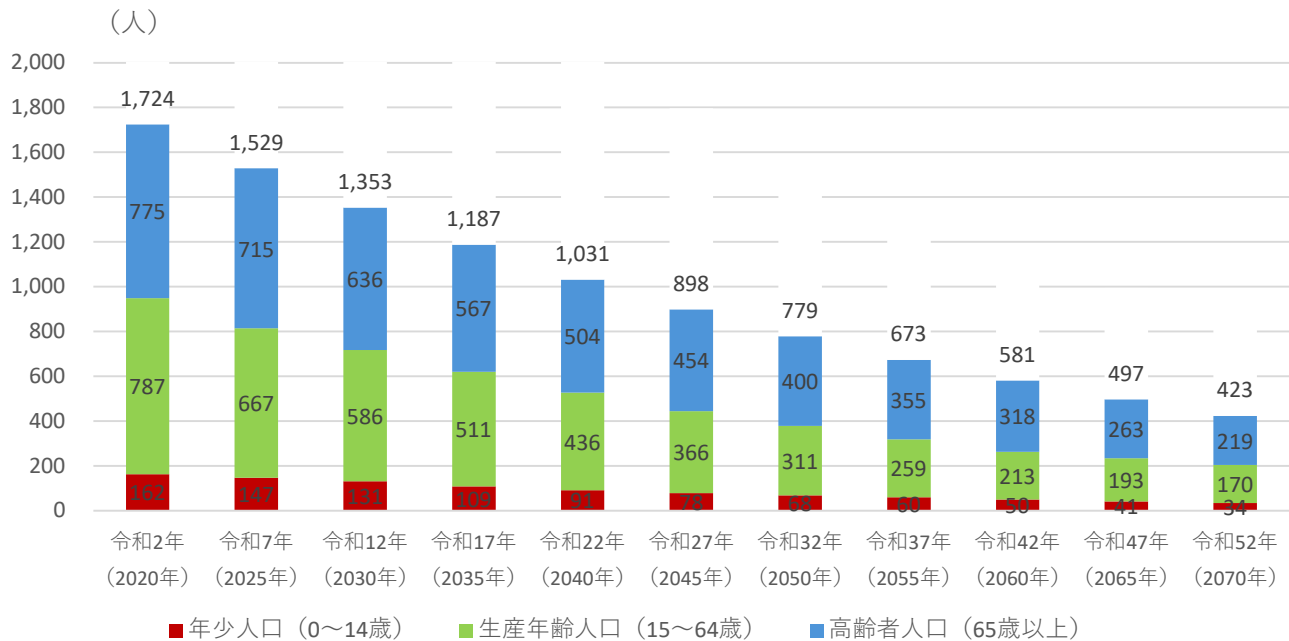
■社人研準拠推計の条件

基準人口	令和2年国勢調査人口
将来の生存率	「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。
将来の純移動率	平成17（2005）～22（2010）年、平成22（2010）～27（2015）年、平成27（2015）～令和2（2020）年の5年ごと3期間の平均的な人口移動傾向を、令和7（2025）～32（2050）年の期間に反映させた。令和37（2055）年以降の期間は、令和27（2045）～32（2050）年の値を仮定値として置いた。
将来の子ども女性比	平成17（2005）年、平成22（2010）年、27（2015）年、令和2（2020）年の4時点における市区町村別の子ども女性比の全国の子ども女性比に対する較差をとり、その値を令和7（2025）年以降令和32（2050）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。
将来の0-4歳性比	「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の令和7（2025）年以降令和32（2050）年までの0～4歳性比を各年次の仮定値とし、令和37（2055）年以降の期間は、令和32（2050）年の値を仮定値として設定。

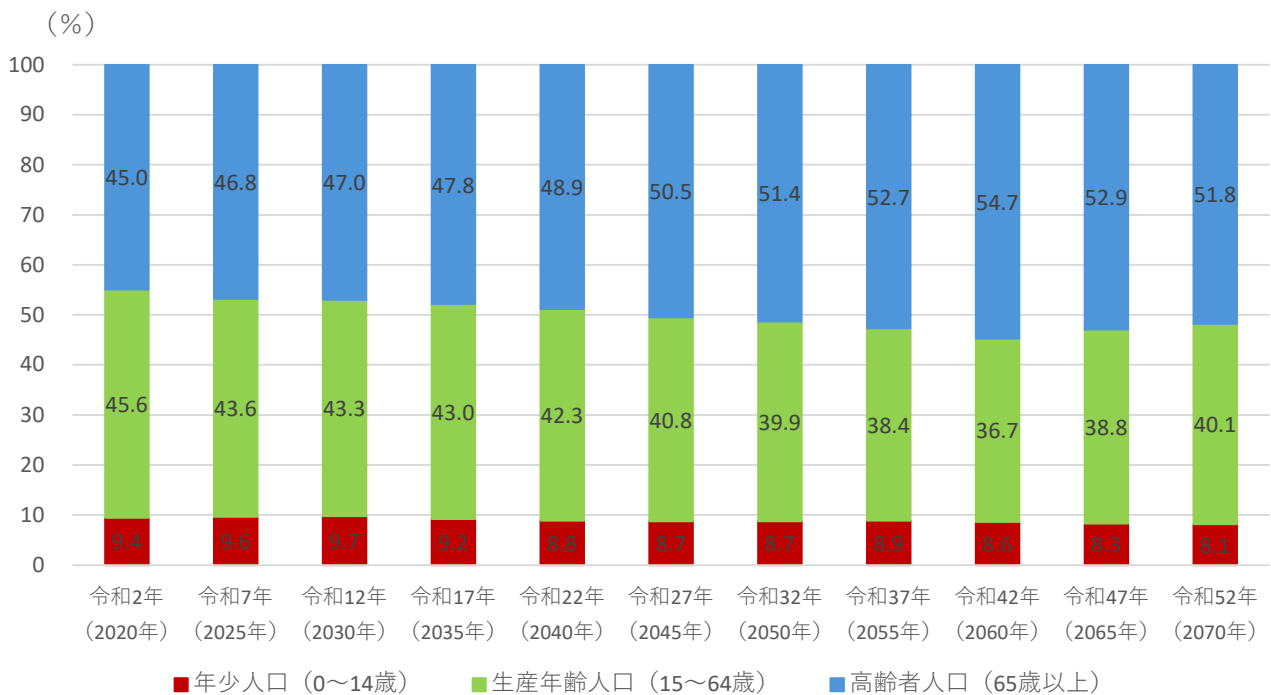
■将来人口推計（5歳階級別）

	2020年	2030年		2040年		2050年		2060年		2070年	
	人数	人数	対2020比	人数	対2020比	人数	対2020比	人数	対2020比	人数	対2020比
総数	1,724	1,353	78.5%	1,031	59.8%	779	45.2%	581	33.7%	423	24.5%
0～4歳	53	35	66.6%	24	45.1%	20	37.0%	13	24.8%	9	17.7%
5～9歳	52	44	84.1%	31	60.2%	24	46.3%	17	32.2%	12	22.4%
10～14歳	57	52	92.0%	36	62.8%	24	42.5%	20	34.9%	13	23.4%
15～19歳	46	39	85.1%	33	70.8%	23	50.5%	18	38.8%	12	27.0%
20～24歳	30	31	101.7%	28	92.9%	18	61.1%	12	41.2%	10	33.8%
25～29歳	61	30	49.4%	25	40.6%	21	33.7%	14	23.7%	11	18.2%
30～34歳	68	30	44.6%	30	44.3%	28	40.8%	18	26.6%	12	18.0%
35～39歳	71	61	86.4%	31	44.0%	26	36.1%	21	29.6%	15	20.8%
40～44歳	94	66	70.3%	29	31.1%	29	30.8%	27	28.6%	18	18.6%
45～49歳	90	67	74.1%	57	63.5%	29	32.3%	24	26.5%	20	22.0%
50～54歳	96	84	87.8%	60	62.1%	27	27.8%	26	27.1%	24	25.5%
55～59歳	96	87	90.7%	65	67.4%	55	57.4%	28	29.2%	23	23.9%
60～64歳	135	90	66.8%	79	58.5%	56	41.3%	25	18.4%	24	18.0%
65～69歳	131	86	65.8%	79	60.0%	59	44.8%	50	38.1%	25	19.4%
70～74歳	159	117	73.6%	80	50.3%	70	44.2%	50	31.2%	22	13.9%
75～79歳	170	107	63.1%	73	42.7%	67	39.4%	50	29.5%	43	25.0%
80～84歳	131	121	92.5%	92	70.4%	64	48.9%	56	42.8%	39	30.1%
85～89歳	103	109	105.6%	75	72.3%	52	50.3%	48	46.6%	36	34.9%
90歳以上	81	95	117.5%	106	130.5%	88	109.1%	64	79.0%	54	66.1%
0～14歳	162	131	81.2%	91	56.2%	68	41.9%	50	30.7%	34	21.2%
15～64歳	787	586	74.4%	436	55.4%	311	39.5%	213	27.1%	170	21.6%
65歳以上	775	636	82.0%	504	65.0%	400	51.6%	318	41.0%	219	28.2%

将来人口推計（年齢3区分別）



将来人口推計（年齢3区分別割合）



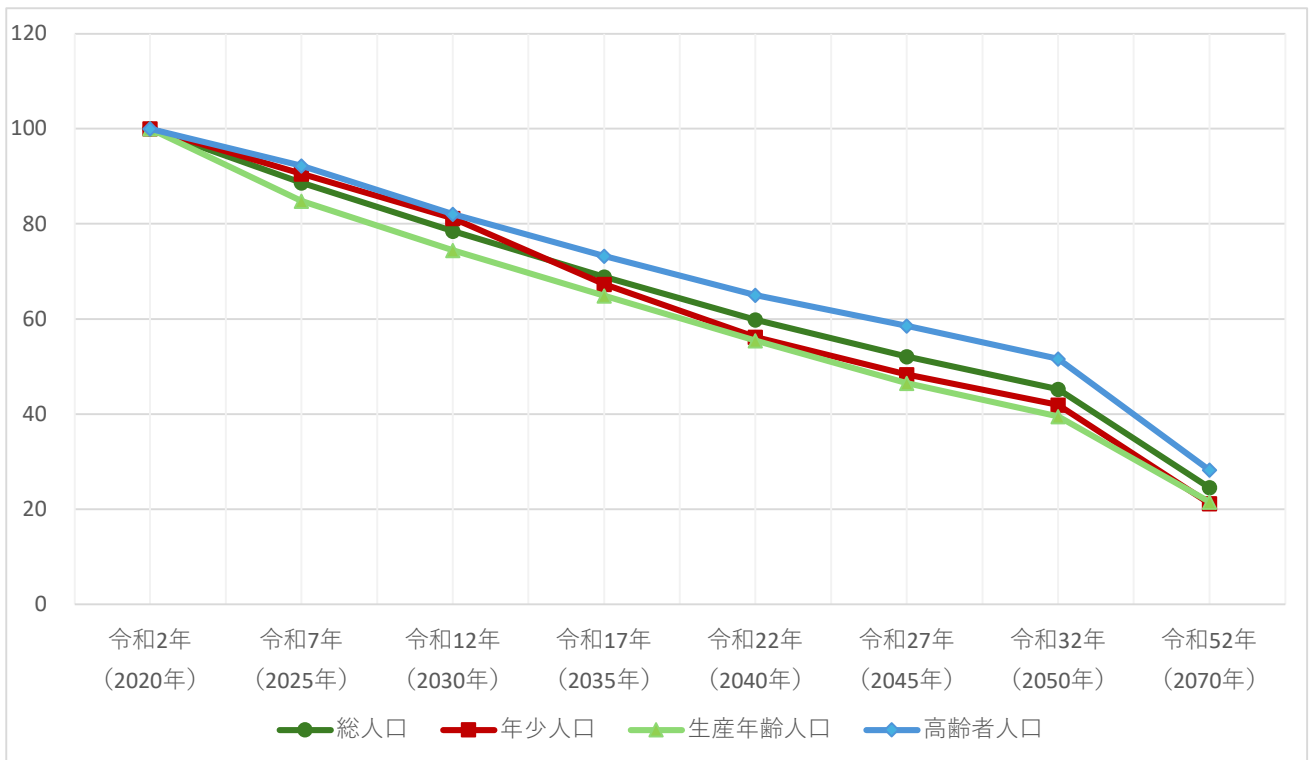
2. 推計結果の分析

(1) 人口減少段階の分析

社人研準拠推計を基に、令和2（2020）年の人口を100として人口3区分別の人口推移をそれぞれ指数化すると、高齢者人口、生産年齢人口、年少人口ともに10%程度の減少が続いていくものと推測されます。

そのため、本町の人口減少段階は、令和7（2025）年頃には、既に「第3段階」に入っていると考えられます。

■年齢3区分別の人口推移と人口減少段階（社人研準拠推計）



■本町の人口減少段階

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和52年 (2070年)
総人口	100	89	78	69	60	52	45	25
年少人口	100	91	81	67	56	48	42	21
生産年齢人口	100	85	74	65	55	47	40	22
高齢者人口	100	92	82	73	65	59	52	28
人口減少段階	第3段階(高齢者人口、生産年齢人口、年少人口ともに減少)							

(2) シミュレーション分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析を行うため、社人研準拠推計結果を用いて以下のシミュレーションを行いました。

◆基準となる推計

令和2年10月1日の人口を基準とした社人研準拠による推計。

◆シミュレーション1（出生率上昇）

合計特殊出生率が令和7（2025）年まで1.8、令和22（2040）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション2（理想出生率）

合計特殊出生率が令和7（2025）年に直ちに人口置換水準まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション3（純移動率均衡）

令和7（2025）年から人口移動が均衡すると仮定した場合。

◆シミュレーション4（出生率上昇＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション1と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

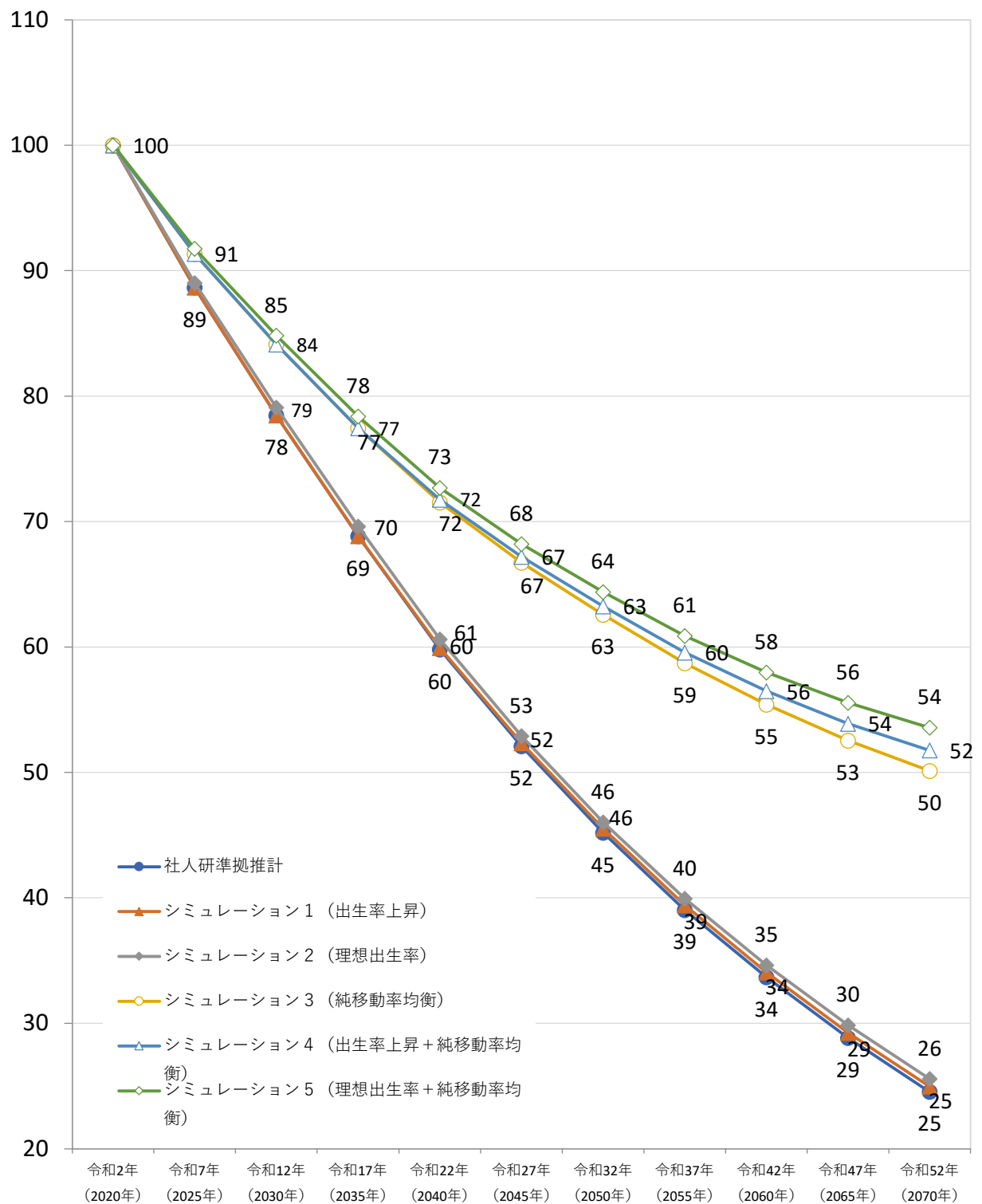
◆シミュレーション5（理想出生率＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション2と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

■年齢3区分別割合の各シミュレーション結果比較

		令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 17 年 (2035 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 27 年 (2045 年)	令和 32 年 (2050 年)	令和 52 年 (2070 年)
社人研準拠による推計	総人口(人)	1,724	1,529	1,353	1,187	1,031	898	779	423
	年少人口(%)	9.4	9.6	9.7	9.2	8.8	8.7	8.7	8.1
	生産年齢人口(%)	45.6	43.6	43.3	43.0	42.3	40.8	39.9	40.1
	高齢者人口(%)	45.0	46.8	47.0	47.8	48.9	50.5	51.4	51.8
	75 歳以上人口(%)	28.1	30.7	32.0	33.8	33.5	34.0	34.8	40.5
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口(人)	1,724	1,529	1,353	1,187	1,033	902	785	430
	年少人口(%)	9.4	9.6	9.7	9.2	9.0	9.1	8.9	8.8
	生産年齢人口(%)	45.6	43.6	43.3	43.0	42.2	40.6	38.9	40.3
	高齢者人口(%)	45.0	46.8	47.0	47.8	48.8	50.3	52.2	50.9
	75 歳以上人口(%)	28.1	30.7	32.0	33.8	33.4	33.8	38.3	39.8
シミュレーション2 (理想出生率)	総人口(人)	1,724	1,535	1,364	1,200	1,045	912	794	441
	年少人口(%)	9.4	10.0	10.4	10.2	9.6	9.4	9.4	9.2
	生産年齢人口(%)	45.6	43.5	43.0	42.5	42.2	40.9	40.1	41.1
	高齢者人口(%)	45.0	46.6	46.6	47.3	48.2	49.8	50.4	49.6
	75 歳以上人口(%)	28.1	30.6	31.7	33.4	33.0	33.5	34.2	38.9
シミュレーション3 (純移動率均衡)	総人口(人)	1,724	1,575	1,450	1,335	1,233	1,151	1,079	864
	年少人口(%)	9.4	9.5	9.9	10.1	11.0	12.0	13.0	13.7
	生産年齢人口(%)	45.6	44.6	45.2	45.8	46.0	45.1	45.8	54.5
	高齢者人口(%)	45.0	45.8	44.9	44.1	43.1	42.8	41.3	31.8
	75 歳以上人口(%)	28.1	30.0	30.2	30.9	29.4	28.4	27.5	23.9
シミュレーション4 (出生率上昇 ＋純移動率均衡)	総人口(人)	1,724	1,575	1,450	1,335	1,237	1,158	1,090	892
	年少人口(%)	9.4	9.5	9.9	10.1	11.2	12.6	13.9	14.7
	生産年齢人口(%)	45.6	44.6	45.2	45.8	45.8	44.8	45.3	54.4
	高齢者人口(%)	45.0	45.8	44.9	44.1	42.9	42.5	40.8	30.8
	75 歳以上人口(%)	28.1	30.0	30.2	30.9	29.3	28.2	27.2	23.1
シミュレーション5 (理想出生率 ＋純移動率均衡)	総人口(人)	1,724	1,582	1,463	1,351	1,253	1,176	1,110	924
	年少人口(%)	9.4	9.9	10.6	11.2	11.8	12.9	14.0	15.2
	生産年齢人口(%)	45.6	44.4	44.8	45.2	45.8	45.2	45.9	55.0
	高齢者人口(%)	45.0	45.6	44.5	43.5	42.4	41.9	40.1	29.8
	75 歳以上人口(%)	28.1	29.8	30.0	30.6	28.9	27.8	26.7	22.3

■シミュレーションの比較（令和2年の総人口を 100 として指数化）



(3) 人口動態への影響度

将来の人口動態への影響を分析するにあたり、基準となる社人研準拠による推計とシミュレーション2（理想出生率）の比較により自然増減への影響度を計算します。

また、社人研準拠による推計とシミュレーション3（純移動率均衡）の比較により社会増減の影響度を計算します。

◆自然増減の影響度

シミュレーション2（理想出生率）により出生率の上昇が人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

自然増減の影響度（ X_1 ）＝シミュレーション2における令和52年の総人口
／社人研準拠による推計における令和52年の総人口

◆社会増減の影響度

シミュレーション3（純移動率均衡）により転入・転出が均衡した場合に人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

社会増減の影響度（ X_2 ）＝シミュレーション3における令和52年の総人口
／社人研準拠による推計における令和52年の総人口

人口動態への影響度は、自然増減・社会増減それぞれ以下の5段階に分類します。

自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	$X_1=100\%$ 未満	1	$X_2=100\%$ 未満
2	$X_1=100\sim109\%$	2	$X_2=100\sim119\%$
3	$X_1=110\sim119\%$	3	$X_2=120\sim139\%$
4	$X_1=120\sim129\%$	4	$X_2=140\sim159\%$
5	$X_1=130\%$ 以上の増加	5	$X_2=160\%$ 以上の増加

上記計算式による影響度は以下の通りとなります。

分類	影響度の計算	影響度
自然増減	$X_1 = \text{シミュレーション2（理想出生率）の総人口} \div \text{社人研準拠による推計の総人口}$ $= 441 \div 423 = 100\%$	2
社会増減	$X_2 = \text{シミュレーション3（純移動率均衡）の総人口} \div \text{社人研準拠による推計の総人口}$ $= 924 \div 423 = 220\%$	5

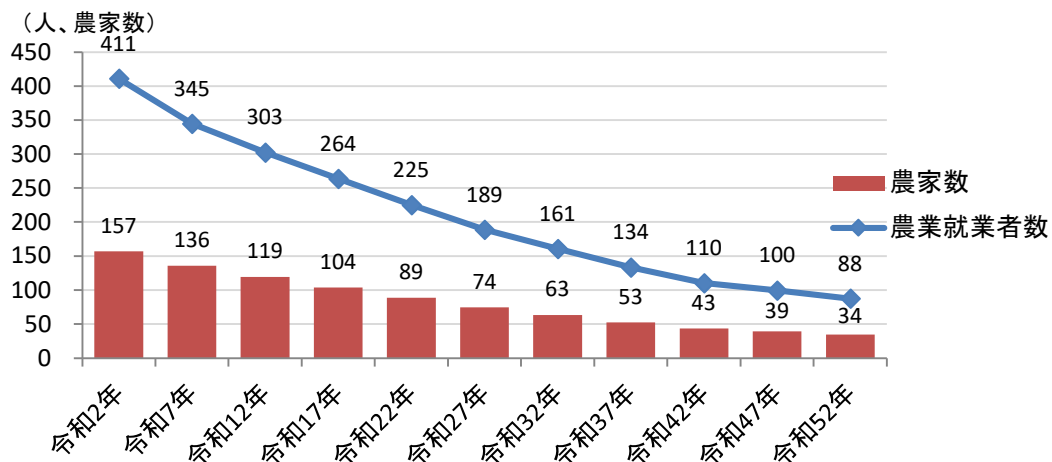
出生率上昇による自然増減への影響は「2（100～109%）」、純移動率均衡による社会増減への影響は「5（160%以上）」となり、本町の人口減少対策としては、転入・転出への対策の方が影響が大きいと考えられます。

3. 地域に与える影響の分析

(1) 農業就業者数、農家数への影響

国勢調査による農業就業者数は、令和2年は411人、令和7年は345人と減少傾向にあり、農林業センサスによる農家数も同様に減少傾向にあります。

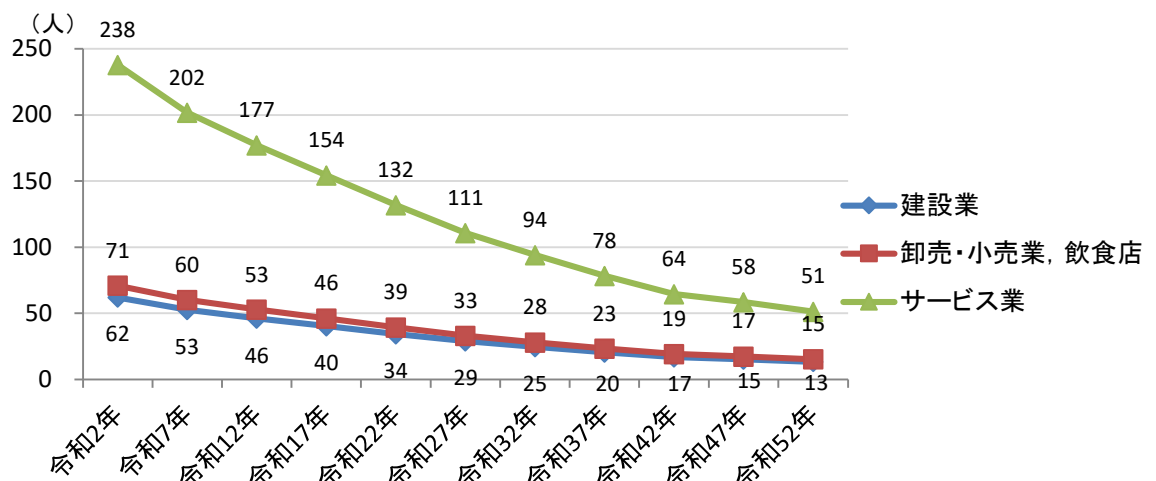
総人口の減少や高齢化の進展とともに、今後は農業就業者数、農家数ともに減少していくことが予測され、令和52年には令和2年の1/5程度になると推測されます。



資料：令和2年：国勢調査、農林業センサス、令和7年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(2) 主要業種の就業者数への影響

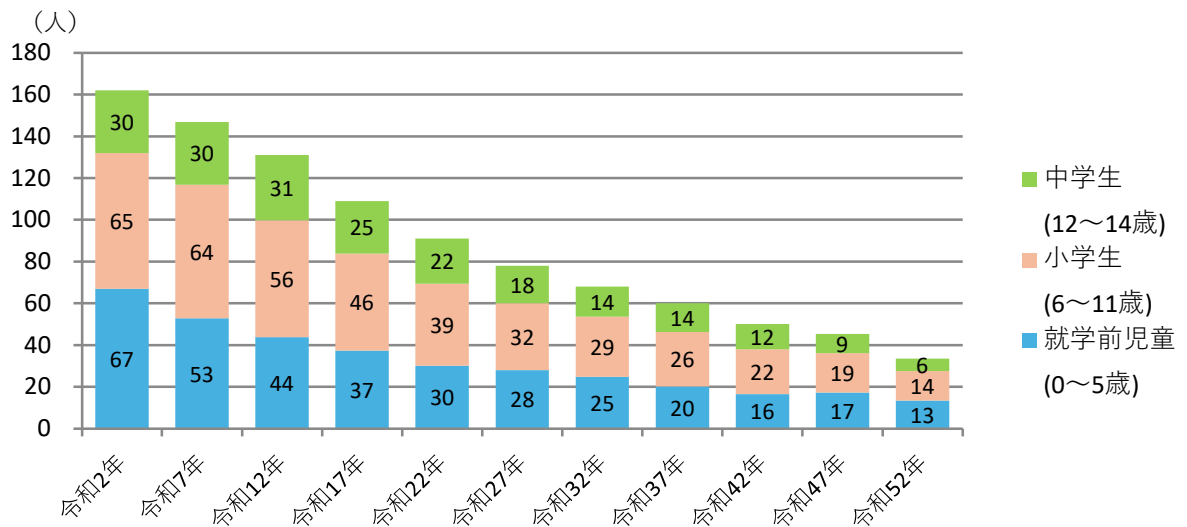
本町の主要業種の就業者数は、「建設業」、「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」がいずれも減少傾向にあります。それぞれの業種における生産年齢人口に占める割合が今後も変わらないとした場合、各業種の就業者数は減少し、令和52年には令和2年比でそれぞれ1/5程度になると推測されます。



資料：令和2年：国勢調査、令和7年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(3) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響

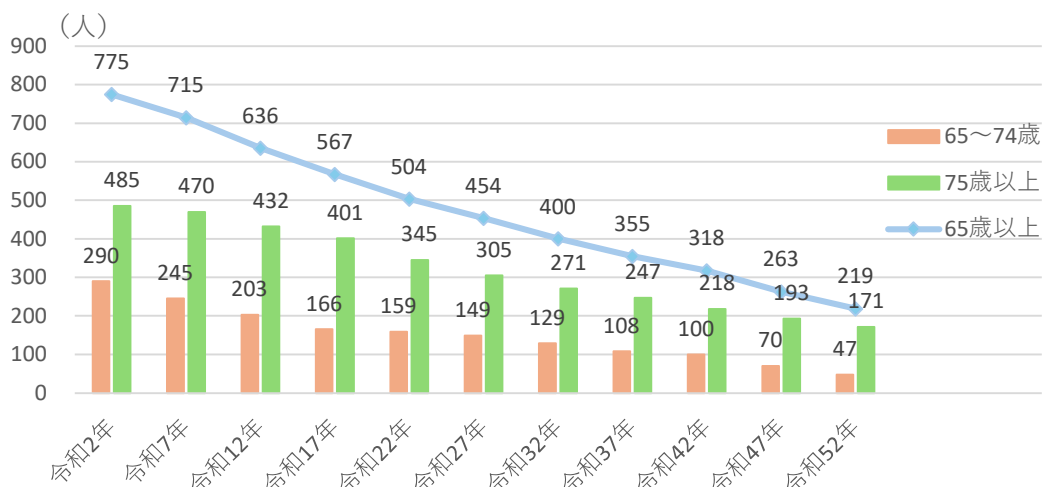
総人口の減少及び少子化の進展とともに、児童・生徒数は今後も減少することが予想されます。小学校児童数及び中学校生徒数の減少に対応し、今後は複数学年が同一クラスとなる複式学級や、小中学校統合の検討が必要となると考えられます。



資料：令和2年：住民基本台帳から算定、令和7年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(4) 高齢者数への影響

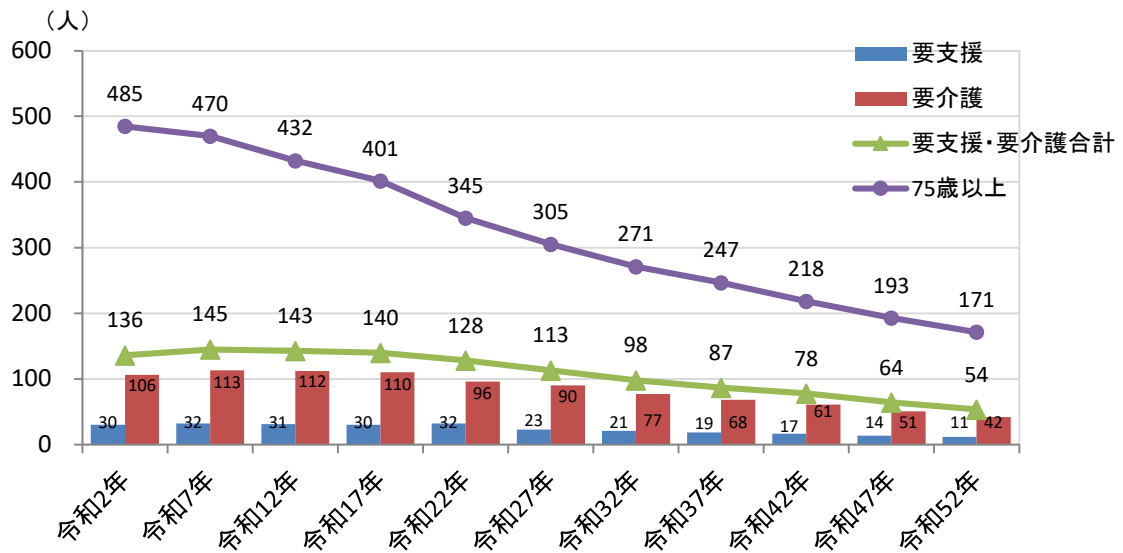
本町の65歳以上の高齢者数は、今後も減少し令和52年には令和2年の1/4程度の219人になると予測されます。75歳以上の高齢者数は、65歳以上74歳未満の高齢者数に比べ減少スピードが緩やかで、65歳以上の高齢者数に占める比率は年々大きくなって行くものと予想されます。



資料：令和2年：住民基本台帳、令和7年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(5) 要支援・要介護認定者数への影響

要支援・要介護認定者数は、75歳以上で認定者の割合が高いことから、75歳以上の人口に合わせて今後も推移することが予測されます。要支援・要介護認定の合計は令和7年をピークに減少していくと推測されます。



資料：令和2年：介護保険事業報告、令和7年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

第4章 北竜町の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

①関係人口の創出・拡大・深化の重視

前章でも分析したように、本町の将来の人口動態への影響は、自然減よりも社会減の方が大きいと考えられます。

また、全国的な人口減少の傾向が避けられないものとなっていることを踏まえ、国においても、関係人口の創出・拡大が重視されています。

本町においても、ひまわりまつりなどに訪れる交流人口を増加させながら、その人たちに、北竜町の魅力を伝え、関係人口化する取組を強化する必要があります。その中から、定住人口への移行を促進していきます。

②高齢者も子どもや若者も、誰もが安心して住み続けられる楽しい地域社会

現在、本町の高齢化率は40%を超え、少子高齢化が進んでいます。高齢者の方々はもちろん、子どもや若者、現役世代など、誰もが安心して住み続けられるよう、買物、医療・福祉、交通、教育など日常生活に不可欠なサービスを維持し、人口が減少しても地域社会を機能させ、地域経済を成長させていかなければなりません。

そのためには、コンパクト・アンド・ネットワークの推進や、農業や建設業、福祉やサービス業をはじめとする、地域に密着した産業を支える教育・人づくり、デジタル・新技術の活用が求められます。

③町のブランド確立により、若者・女性に選ばれ、皆で取り組むまちづくりへ

本町は、豊かな自然に恵まれたまちであるとともに「ひまわり」をシンボルとしたブランドを長年培ってきました。これを基礎として町のブランドを確立し、一貫してぶれずに発信することで、北竜町の暮らしや人、資源、それらに基づくまちづくりの魅力に惹かれる人々とつながっていきます。

自分らしく働き、暮らせるまちとして北竜町を選好する人を増やし、色々な人たちと力を合わせて、町民みんなで北竜町の未来をつくり、次世代に引き継いでいくことを目指します。

北竜町 人口ビジョン

平成 28 年 10 月発行

令和 2 年 3 月改訂

令和 7 年 3 月改訂

発行：北海道北竜町

編集：北竜町役場 企画振興課

〒078-2512 北海道雨竜郡北竜町字和 11 番地 1

TEL 0164-34-2111（代表）

FAX 0164-34-2117

<http://www.town.hokuryu.hokkaido.jp/>